

2023年3月期 決算発表



こちらから頭取 川上
による説明動画が
ご覧いただけます。

-1-

■ 2023年3月期決算

- 決算の概要（連結・単体） …… 4
- 損益推移ダイジェスト …… 5
- 2023年3月期の損益状況 …… 6
- 顧客向けサービス利益 …… 7
- 貸出金① …… 8
- 貸出金② …… 9
- コロナ禍の金融支援 …… 10
- 預金等 …… 11
- 役務利益 …… 12
- 預かり資産および相続ビジネス …… 13
- 法人向けサービス …… 14
- カードビジネス関連 …… 15
- 有価証券 …… 16
- フォワードルッキングな引当の概要① …… 17
- フォワードルッキングな引当の概要② …… 18

- 与信コスト・開示債権 …… 19
- 人員計画 …… 20
- 経費 …… 21
- 機械化投資計画 …… 22
- 自己資本比率 …… 23
- 2024年3月期業績の見通し …… 24
- 配当 …… 25
- ROE …… 26

-2-

■ 沖縄経済の概況

- 日銀短観 …… 28
- 人口増減および入域観光客数 …… 29
- ホテル稼働率および開業計画 …… 30
- 失業率・有効求人倍率、企業倒産 …… 31
- 公示地価および建築単価 …… 32
- 公共工事請負額、建設受注における手持工事額 …… 33
- 新設住宅着工戸数および消費動向 …… 34

-3-

■ 琉球銀行について

- 琉球銀行の概要 …… 36
- 琉球銀行の沿革 …… 37

1 2023年3月期 決算

決算の概要（連結・単体）

連結・単体ともに増収増益。

(億円)

【連結】	2023年3月期		琉球銀行	琉球リース	リウコム (4ヵ月間)	OCS	りゆうぎん ディーシー	りゆうぎん保証	その他
	前年 同期比								
経常収益	600	30	407	155	15	18	18	7	▲22
経常利益	84	5	72	5	1	0	3	6	▲4
親会社株主に帰 属する当期純利益	58	3	51	3	0	0	2	4	▲4

(注) その他には内部消去等の他、りゆうぎんビジネスサービス(株)、(株)りゆうぎん総合研究所を含む

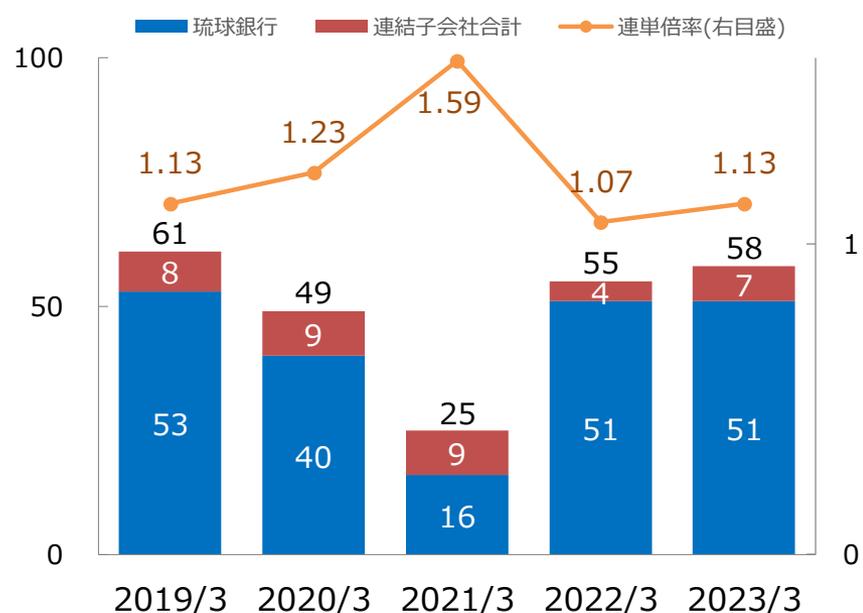
(億円)

【単体】	2023年3月期		2022年3月期
	前年 同期比		
経常収益	407	20	386
経常利益	72	2	69
当期純利益	51	▲0	51

【連結純利益の推移と連単倍率】

(億円)

(%)



損益推移ダイジェスト (単体 2019/3~2023/3)

(百万円)

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	前年 同期比
顧客向けサービス利益※1	3,472	3,619	3,835	5,097	5,691	+594
うち預貸金収支※2	22,278	22,837	23,249	23,433	23,027	▲406
うち役務利益※3	5,347	5,400	5,775	6,288	6,754	+468
うち経費	▲24,153	▲24,618	▲25,189	▲24,623	▲24,090	+533
市場部門損益	3,238	2,054	1,864	1,302	▲312	▲1,614
証券国際部門損益	1,845	1,778	1,357	537	▲988	▲1,525
うち利息配当金	2,298	1,597	1,201	1,054	1,883	+829
うち外為・商品売買損益	821	149	115	60	▲919	▲979
うち債券5科目戻	▲169	421	89	▲818	▲1,690	▲872
うち株式3勘定戻	▲730	▲1,089	41	▲103	236	+339
政策投資関連	1,393	276	506	765	676	▲89
与信コスト関連	217	▲869	▲3,313	729	1,914	+1,185
うち一般貸倒引当金繰入※4	▲644	▲1,591	▲2,751	880	1,987	+1,107
その他・法人税等	▲1,553	▲795	▲770	▲1,933	▲2,098	▲165
当期純利益	5,374	4,009	1,616	5,195	5,195	▲0

※1 顧客向けサービス利益=預貸金収支+役務利益▲経費

※2 預貸金収支 (ローン関係手数料含む。預金利息は資金スワップ収益を加味した実質ベース)

※3 役務利益 (ローン関係手数料除く)

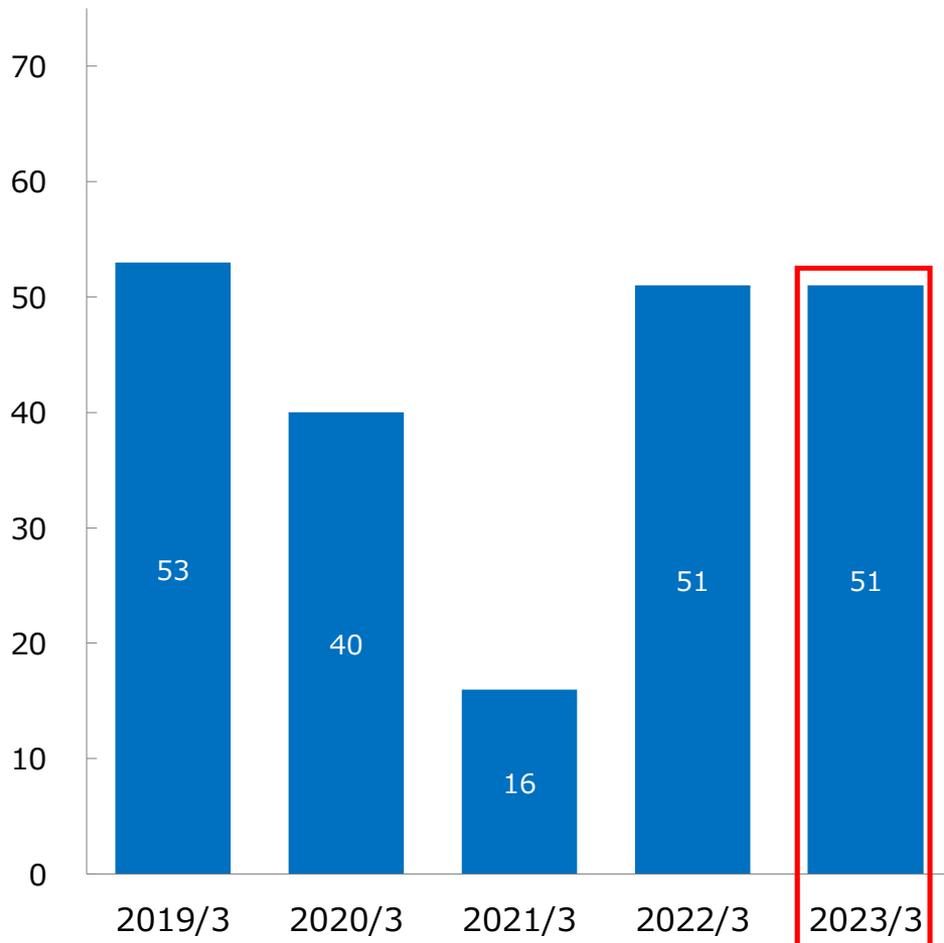
※4 一般貸倒引当金については、繰入は負の表示、戻入は正の表示

2023年3月期の損益状況

与信コストが減少し顧客向けサービス利益も増加したが、市場部門の減少により、当期純利益は前年同期比でほぼ横ばい。

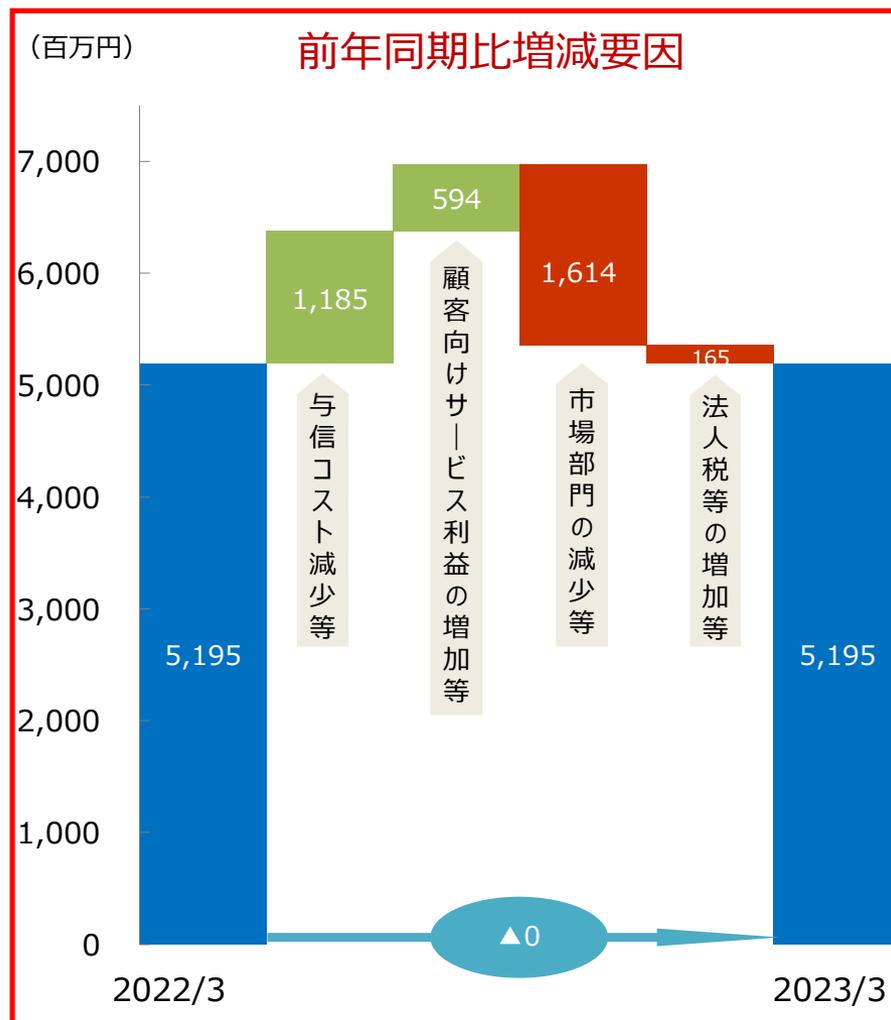
(億円)

当期純利益



(百万円)

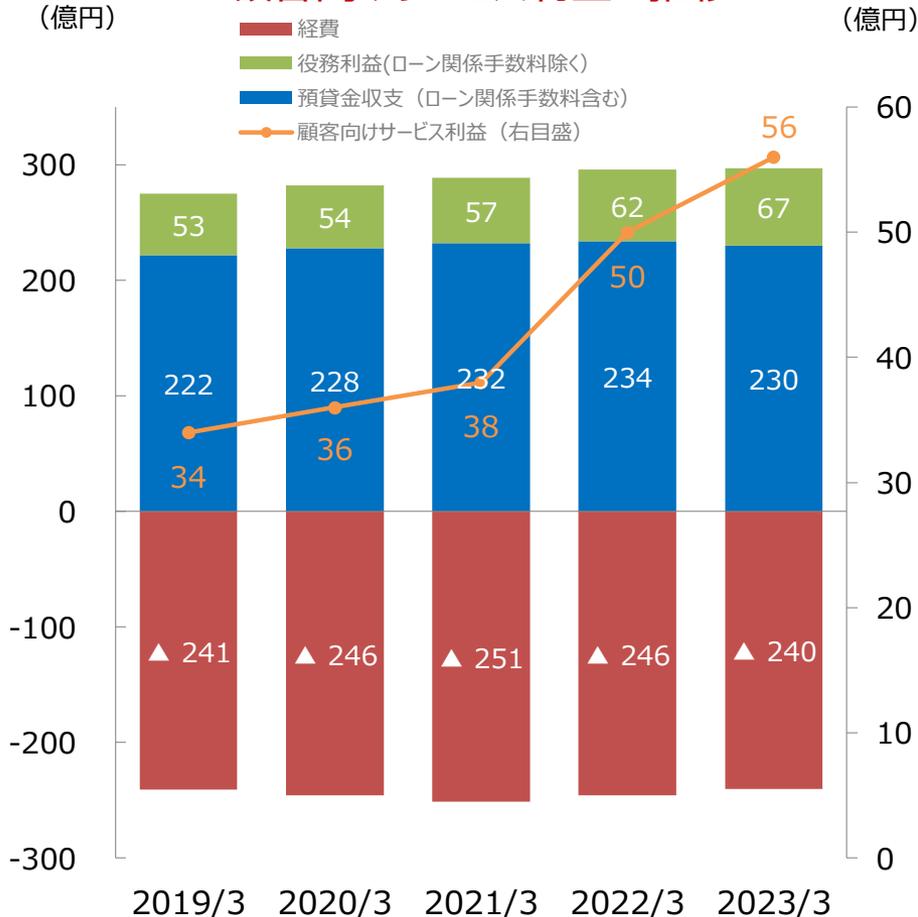
前年同期比増減要因



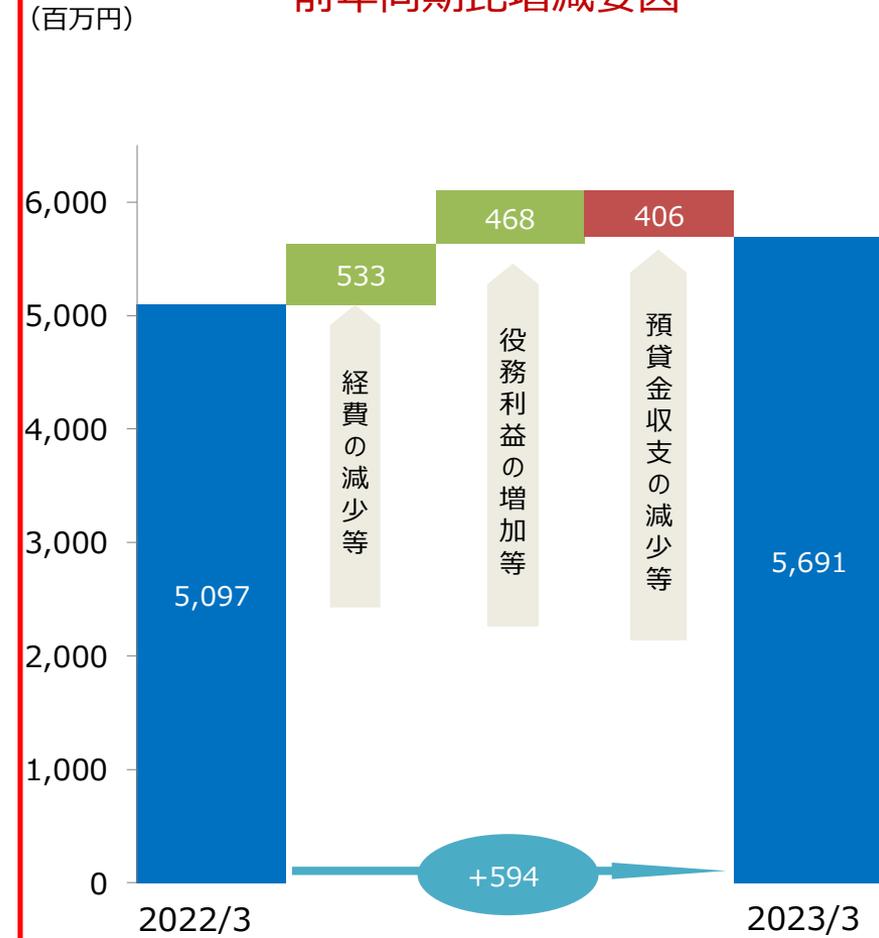
顧客向けサービス利益

預貸金収支は減少するも、経費の減少および役務利益の増加が、顧客向けサービス利益の増加を牽引。

顧客向けサービス利益の推移



前年同期比増減要因

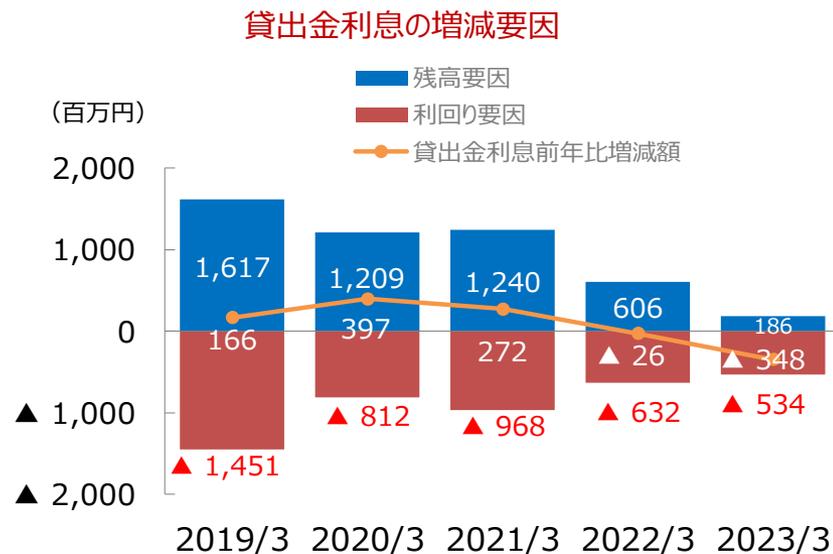
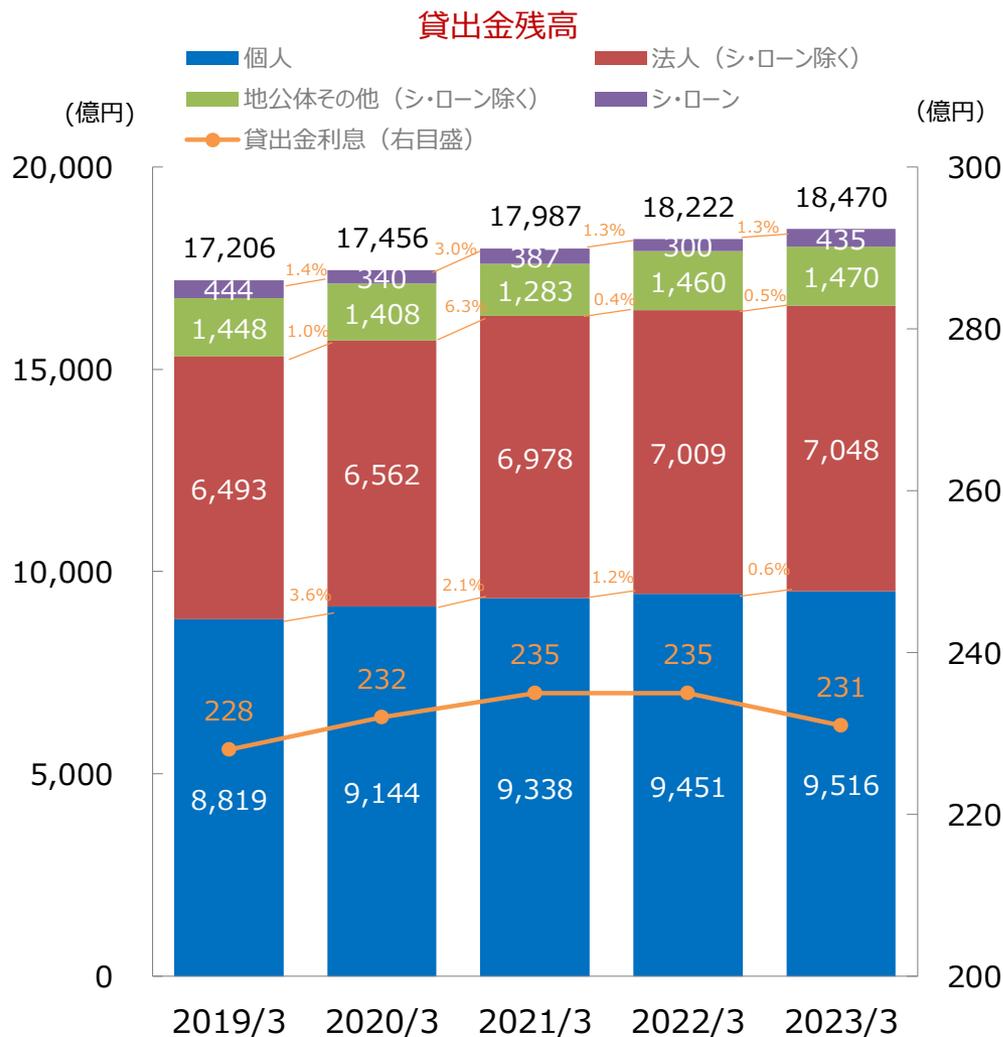


※ 顧客向けサービス利益=預貸金収支+役務利益-経費

※ 預貸金収支のうち、預金利息は資金スワップ収益を加味した実質ベース

貸出金①

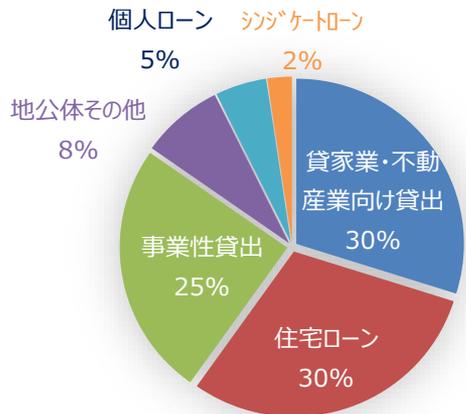
貸出金残高は法人、個人ともに堅調に推移。一方、貸出金利回りの低下により、貸出金利息は減少。



※ 貸出金利息については、ローン関係手数料（消費者ローン保証料、団信保険料）を控除

住宅ローンが好調に推移。貸家業・不動産向け貸出は低調。

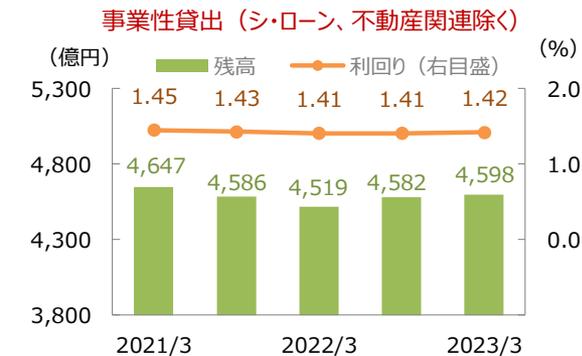
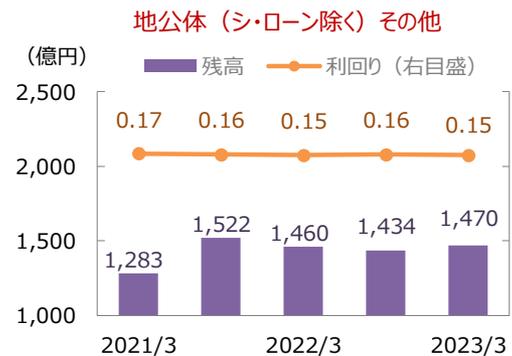
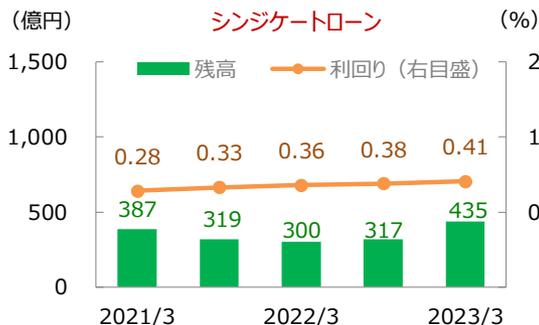
貸出金用途別残高割合



※ 利回りの計算については、ローン関係手数料（消費者ローン保証料、団信保険料）を控除

実質無利子・無担保融資の主な自治体の貸出金利水準

自治体名	基準利率（固定）
東京都	1.7%
奈良県	2.175% (うち、国補給分1.9%)
福岡県	1.3%
鹿児島県	1年以内 1.4% 1年超3年以内 1.6% 3年超5年以内 1.7%
沖縄県	0.8%



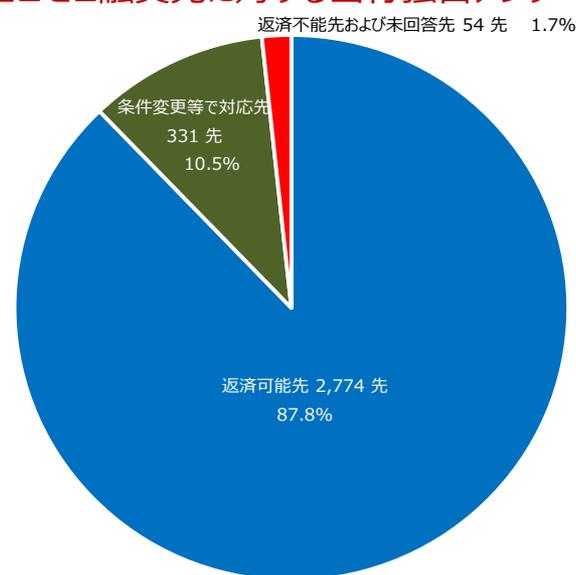
コロナ禍の金融支援

条件変更実行額は社会経済活動の再開等により落ち着いた動き。また当行でゼロゼロ融資先へアンケートを実施したところ約88%の事業者が返済可能と回答。

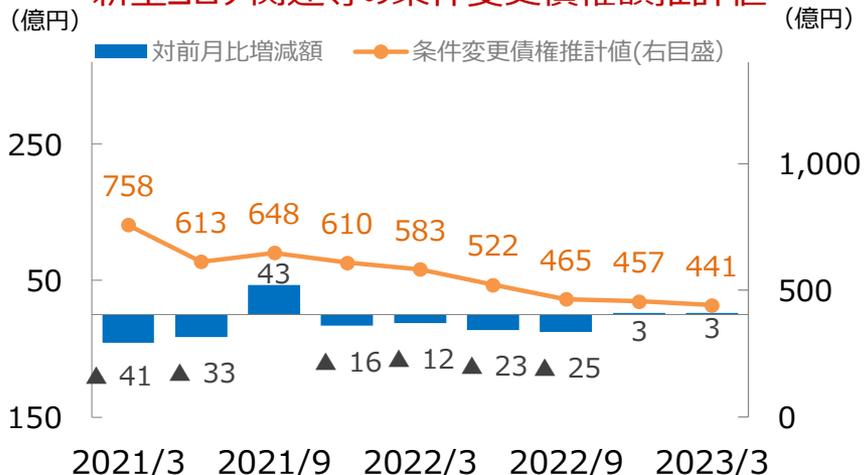
新型コロナ関連等の条件変更実行額推移



ゼロゼロ融資先に対する当行独自アンケート



新型コロナ関連等の条件変更債権額推計値



※ 調査は2022年度下期に実施。
※ 調査対象は当行ゼロゼロ融資先4,278先のうち、元金据置期間が残る3,159先

伴走支援型特別保証制度（国）、伴走支援型借換等対応資金（県）の当行融資実行件数、実行額

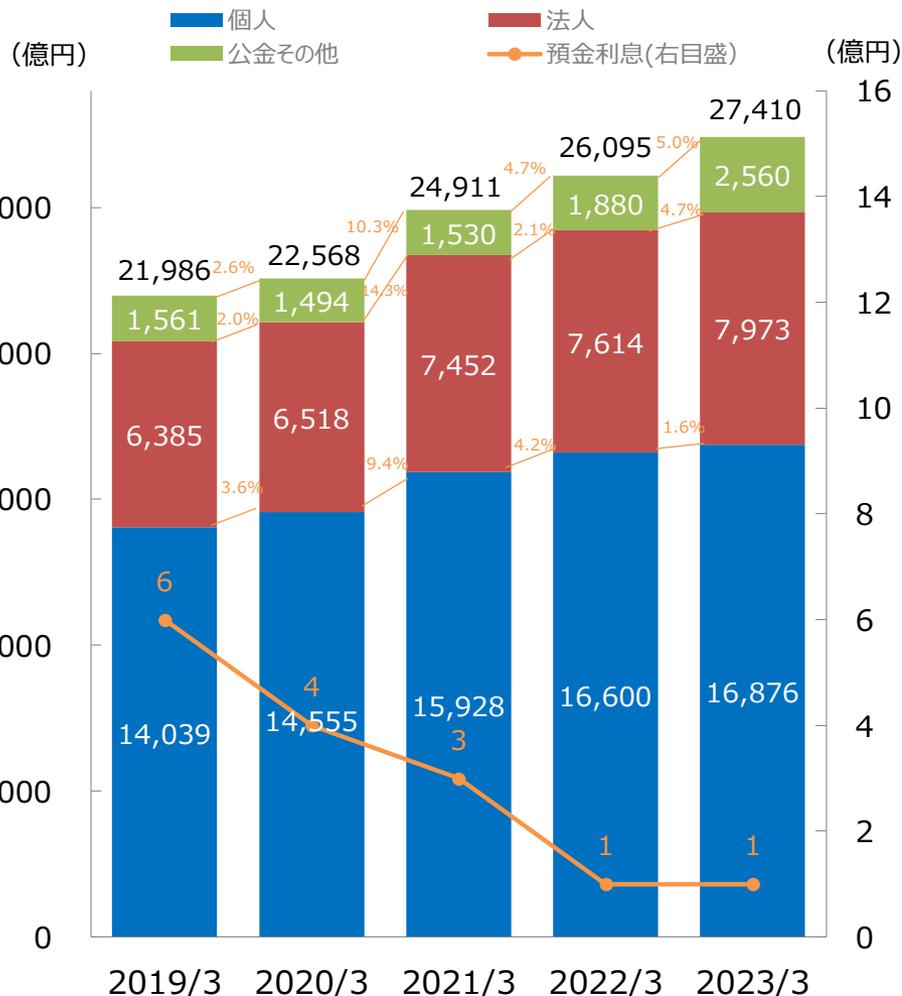
(件、百万円)

月別	実行件数	実行額
2022年1月	2	33
2023年2月	6	151
2023年3月	26	534
累計	34	719

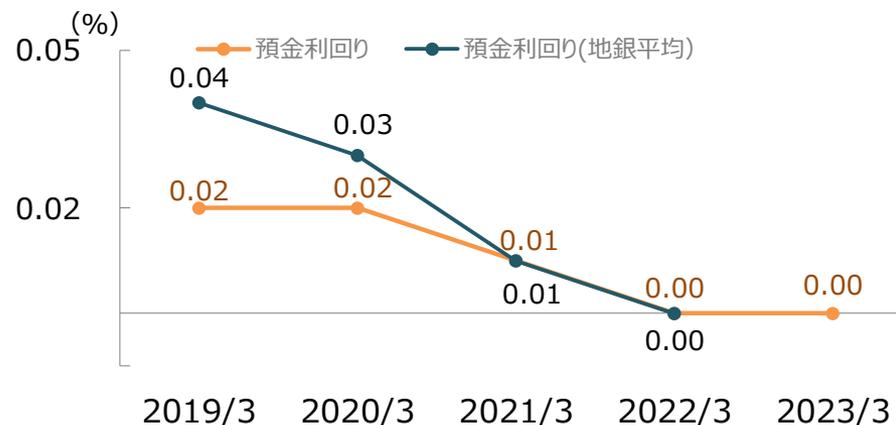
※ 条件変更債権額の推計値は、上記の条件変更対応債権者より条件変更期間が到来し、元金返済を再開した債権額を控除し算出

預金等残高は法人預金および公金を中心に全人格で増加。

預金等残高



預金等利回り



※ 小数点第3位以下を切り捨て

流動性、定期性預金平残 ※ 譲渡性預金を除く

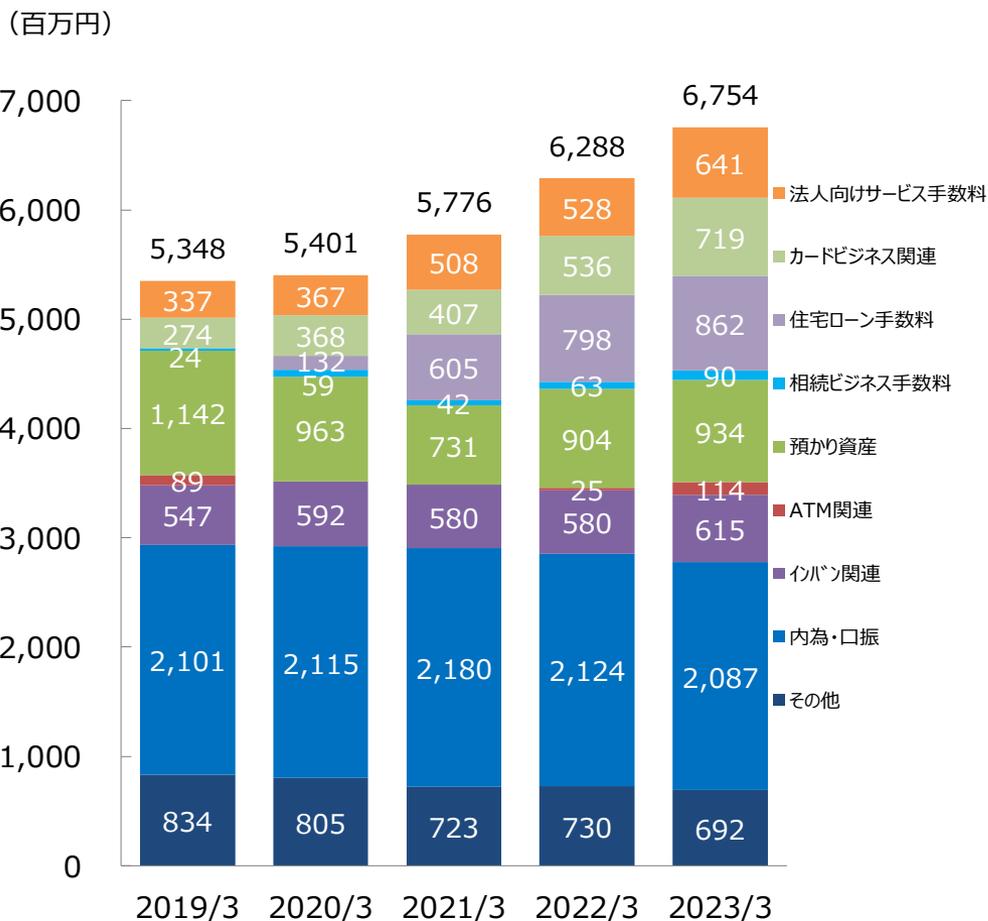


※ 譲渡性預金を含む

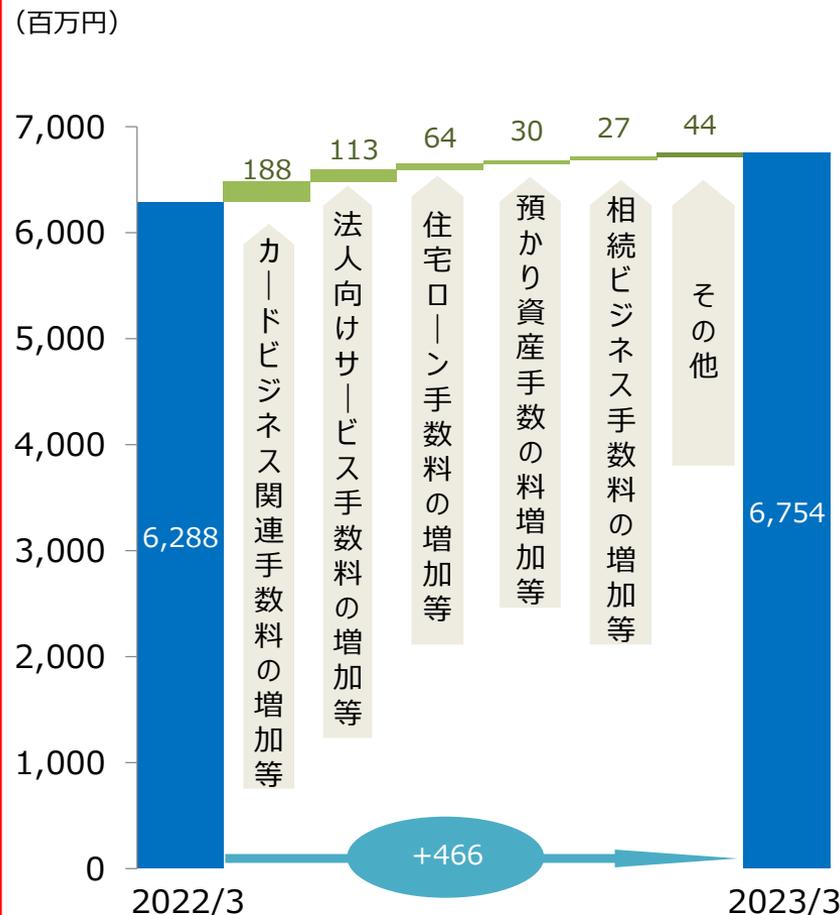
役務利益

カードビジネス関連手数料、法人向けサービス手数料、住宅ローン手数料等が役務利益の増加を牽引。

役務利益の推移 (団信保険料、ローン関係手数料除く)



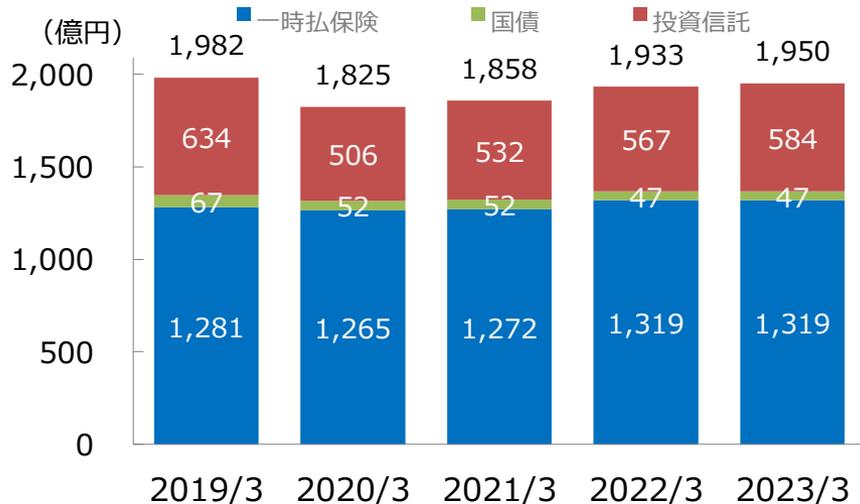
前年同期比増減要因



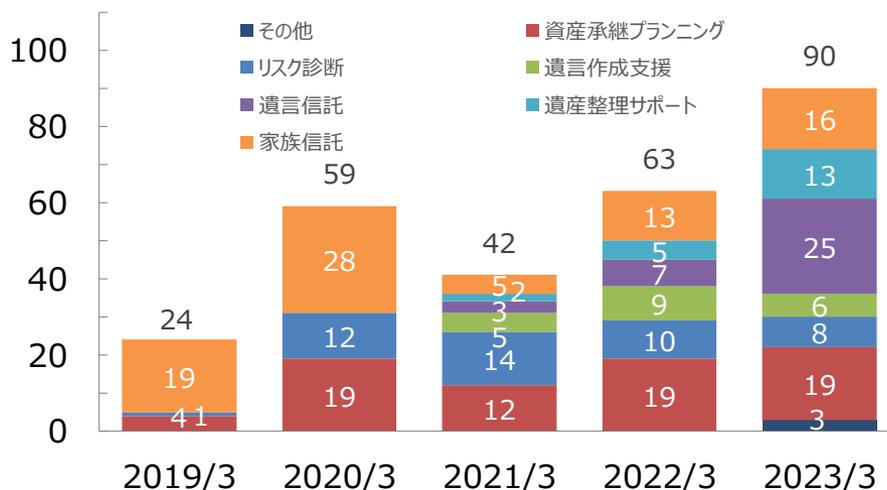
預かり資産および相続ビジネス

預かり資産の販売強化策の展開により投資信託・一時払保険の販売額が増加。相続ニーズへの取り組みが浸透、認知され相談件数および相続ビジネス手数料収入が増加。

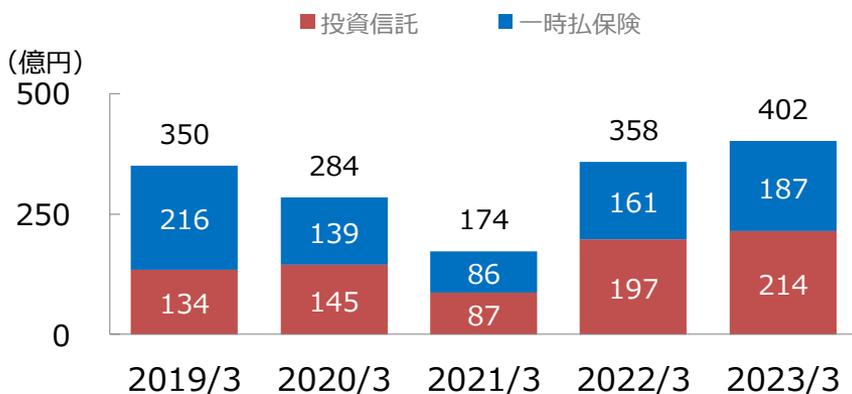
預かり資産残高



相続ビジネス手数料収入の推移 (百万円)



預かり資産販売額



相続ビジネスの実績とノウハウから生まれた「お金の信託」を提供開始

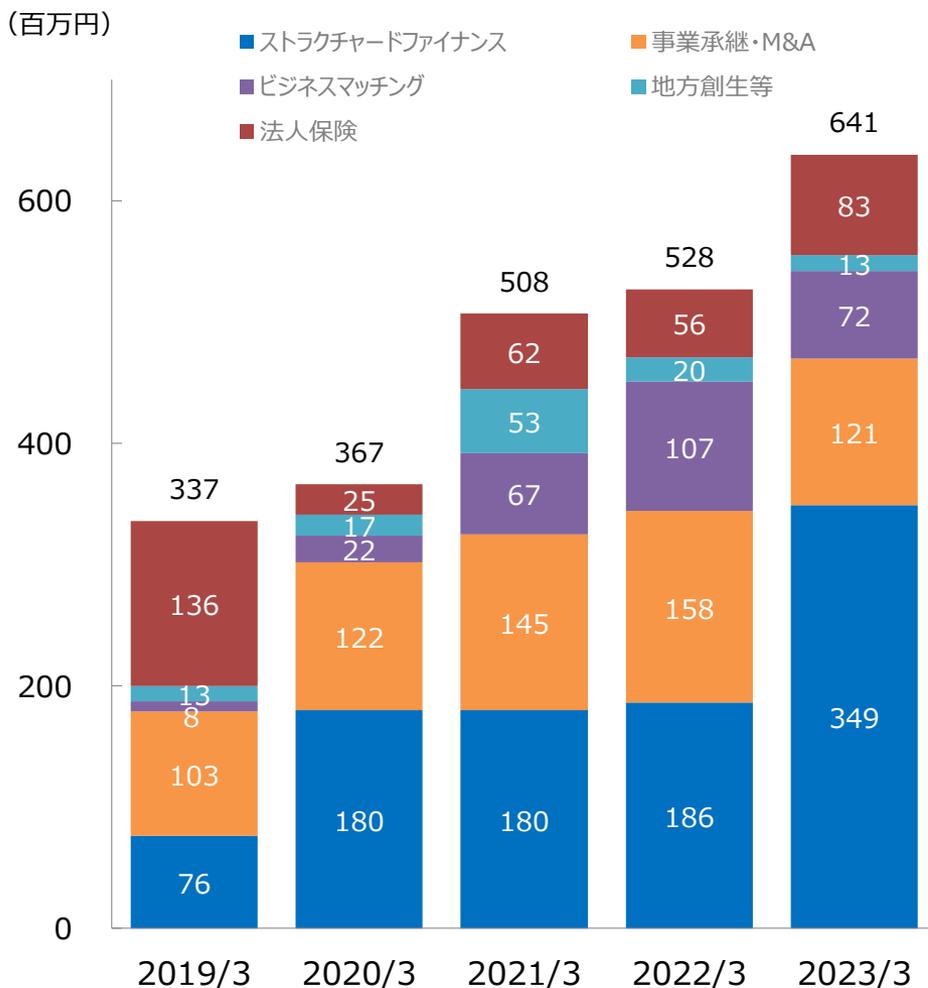
- これまでのコンサルティング経験から、認知症対策等の1つとして金銭に特化した信託商品が必要と判断。
- これまで提供してきた家族de信託よりも低価格かつ所要期間を短縮した「お金の信託」を2023年2月より提供開始。



※相続に関する商品・取り組みおよび取扱開始日
 2018年：りゆうぎん家族de信託、リスク診断、資産承継プランニング
 2019年：遺言信託・遺産整理業務
 2023年：お金の信託

手数料収入は増加基調であり、ストラクチャードファイナンス、事業承継・M&A等が牽引。ESG関連の取り組みもスタートし、環境(E)、社会(S)、組織体制(G)面から事業者を支援。

法人向けサービス手数料収入の推移



主なコンサルティングサービス内容

【ストラクチャードファイナンス】

- 大型PJに伴う多額の資金確保を要する法人のお客さまへ、県内外の金融機関を招聘するノンコースローンやシンジケートローンの組成を実施。

【事業承継・M&A】

- 当行が長年の業務で内製化し培ったノウハウをもとに、親族内・従業員・第三者への経営のバトンタッチ、自社株・事業用資産の引き継ぎについて、各種アドバイスを実施。

【ビジネスマッチング】

- 当行ネットワークを活用して、お客さまへ当行の提携先や取引先を紹介し、経営課題解決のサポートを実施。

【地方創生】

- 補助金申請支援の採択率は全国平均よりも高水準で推移。その他、海外展開支援、スタートアップ・ベンチャー支援、地方公共団体等との連携により地域の発展に貢献。

【法人保険】

- 役員退職金準備や従業員の福利厚生を目的とした保険を主体に増加傾向。

新たな取組み

【PPP/PFI】

- 県内PPP/PFI事業に積極的に関与し、県内事業者と共に地域事業を作る取り組みを開始。

【メゾンファイナンス】

- 銀行借入と普通株式の中間に位置するファイナンス。法人のお客さまへの資金提供手段拡大を目的に取り組み開始。

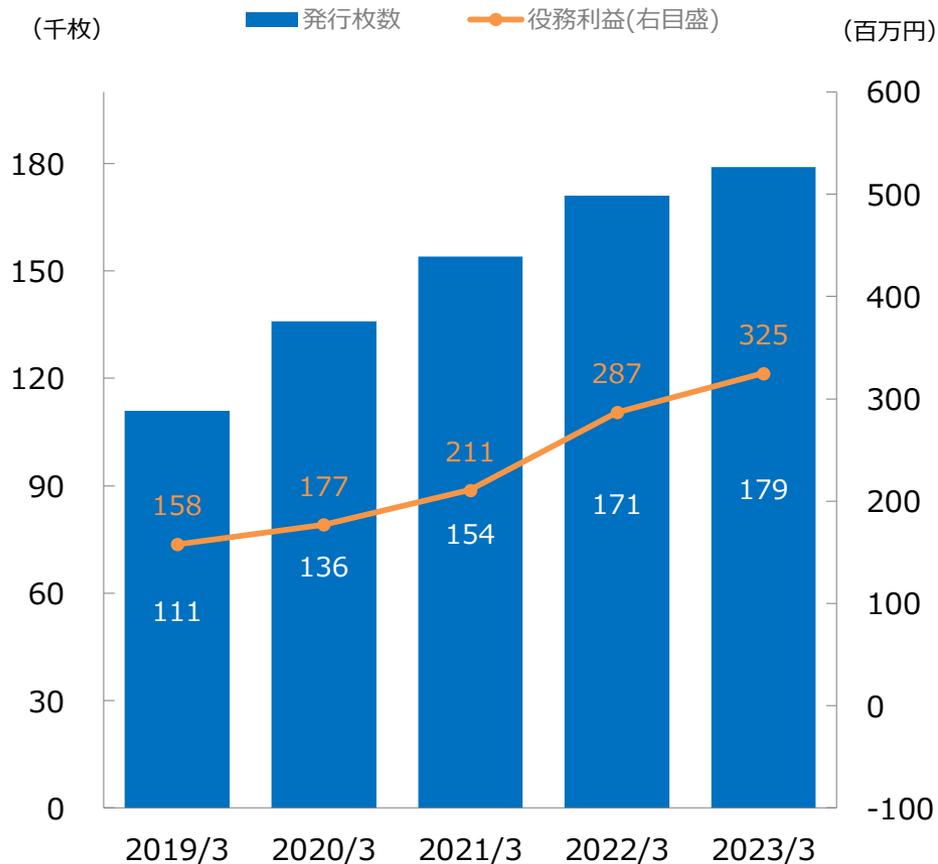
【ESG関連】

- 2023年6月よりお客様のESGの取り組みの可視化および向上を目的に「りゅうぎんSDGs応援サービス」の取り扱いを開始。

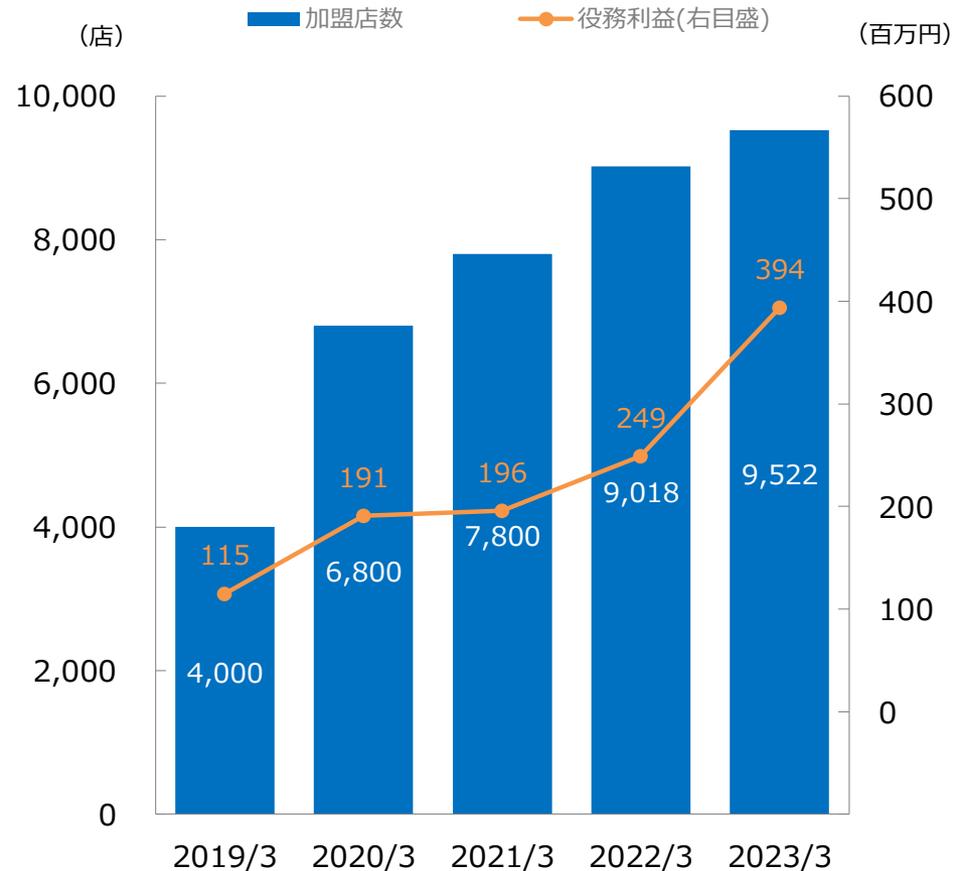
カードビジネス関連

社会経済活動の再開によりVisaデビット発行枚数、カード加盟店数とも順調に増加し、カード利用手数料および加盟店手数料は増加。

Visaデビットカード発行累計数と役務利益



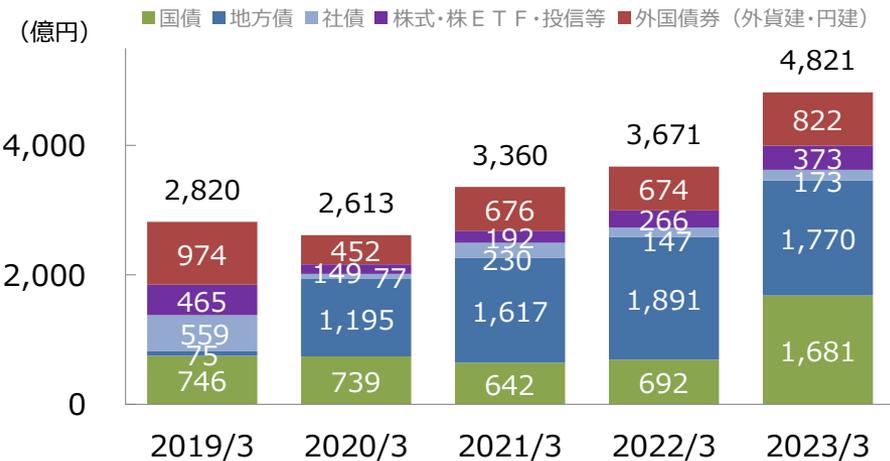
カード加盟店数と役務利益



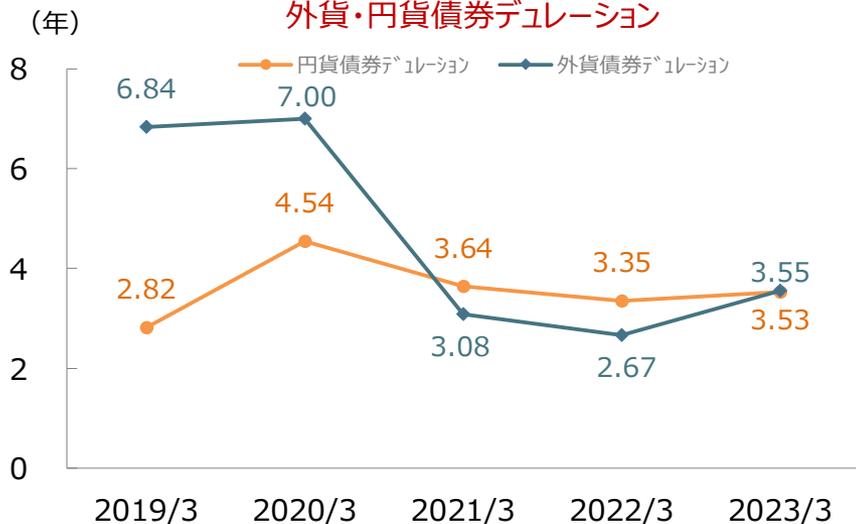
有価証券

デュレーションの長期化は抑制しつつ、中長期的な利回り向上を目指し有価証券残高を戦略的に積み上げ。

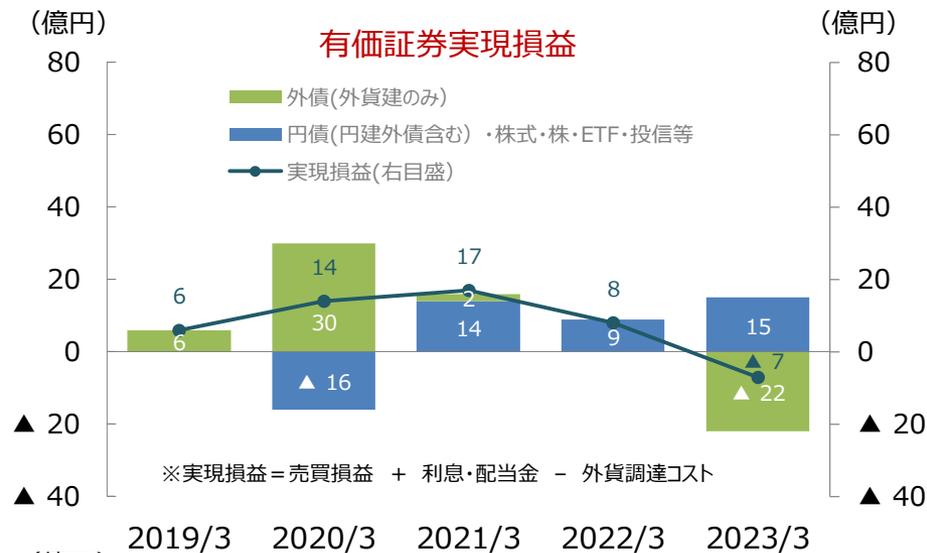
有価証券残高



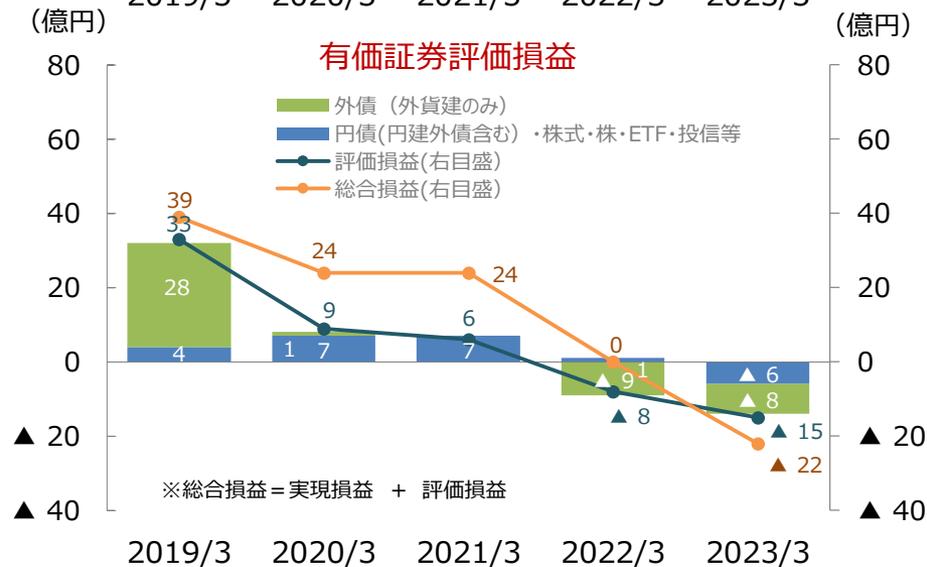
外貨・円貨債券デュレーション



有価証券実現損益



有価証券評価損益



フォワードルッキングな引当の概要①

【フォワードルッキングな引当とは】

将来のマクロ経済指標や景気循環における足元と今後の見通しを踏まえたうえで、将来リスクを合理的に見積もる方法。将来の損失や危機への備えが強化可能となる。

【フォワードルッキングな引当の導入目的について】

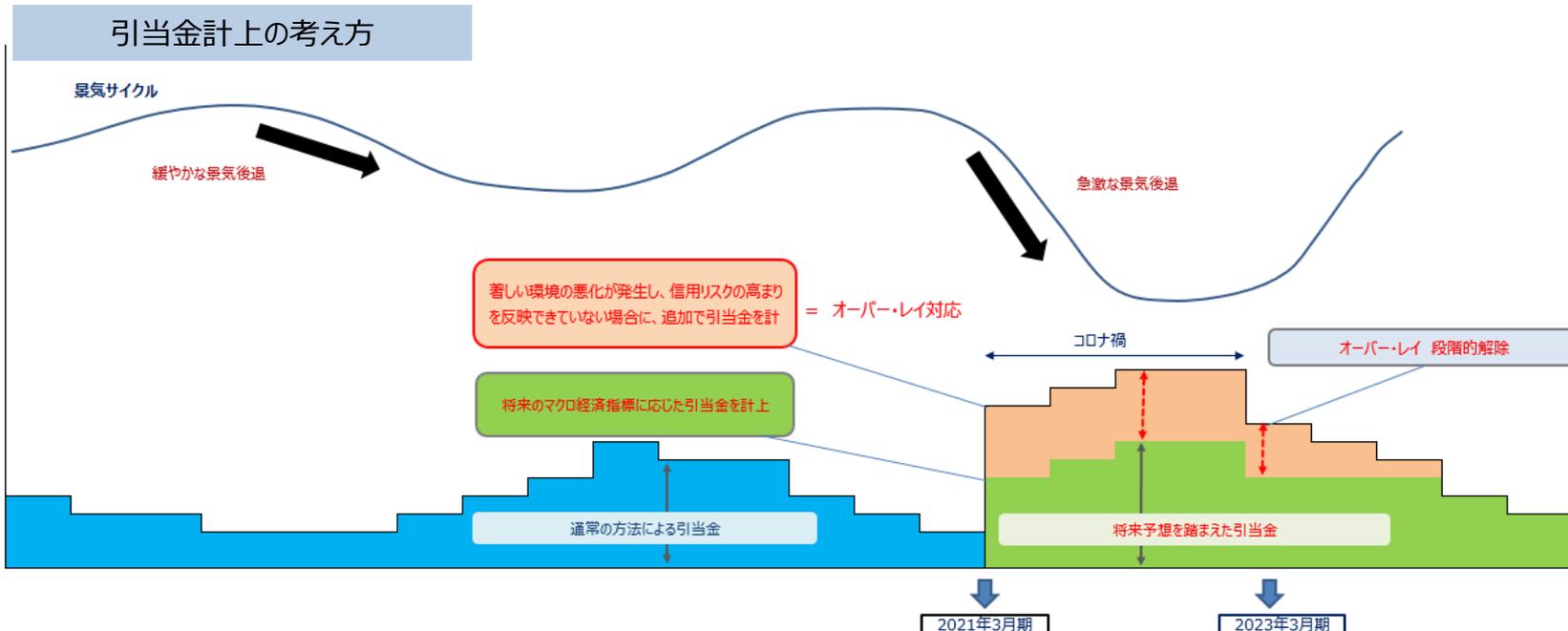
コロナ禍の拡大を受け、2021年3月期に導入。導入により先行きの経済環境悪化に対する財務の耐性を高め、前向きな営業活動に専念することが可能となり、追加の与信コスト発生を恐れることなく取引先を支える体制の構築が可能となる。

【オーバー・レイについて】

外部環境等の著しい環境の変化があった際には特定業種に対して追加で引当金を計上する手法。

【景気改善時の動きについて】

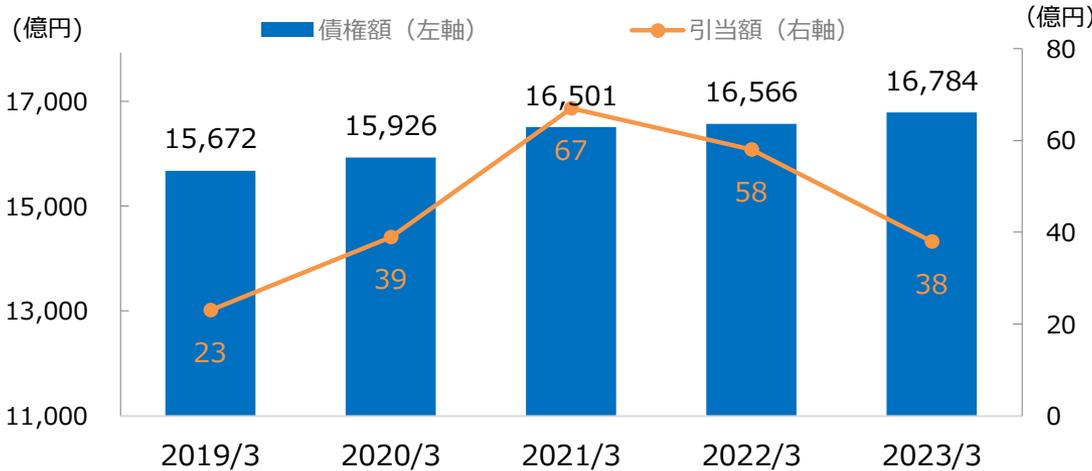
景気指標の改善が進めば将来予測を踏まえた引当金の減少、オーバー・レイ一部解除等により与信コストが戻入となる。



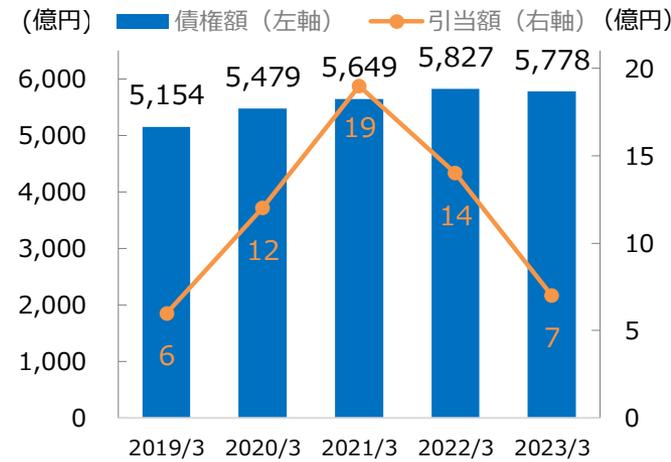
フォワードルッキングな引当の概要②

各種マクロ経済指標の改善およびオーバー・レイを適用していた宿泊業、医療・保健業のうち、宿泊業を一部解除したため、引当金は減少。今後も経済環境の改善が進めばさらなる解除を検討。

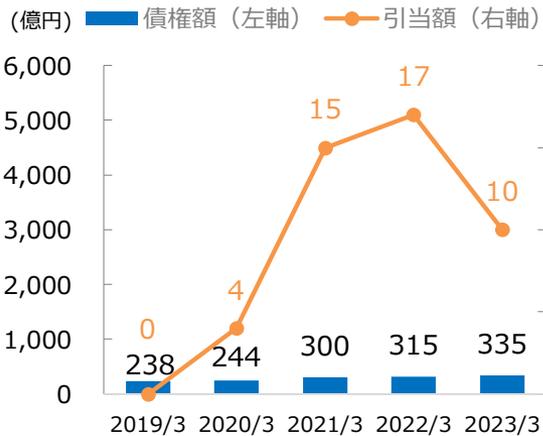
全体



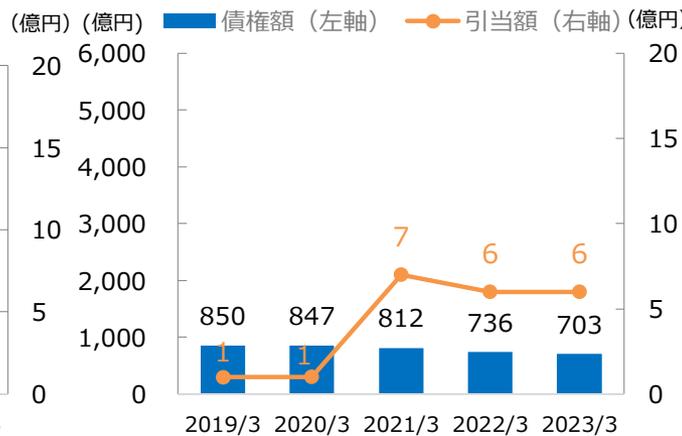
不動産



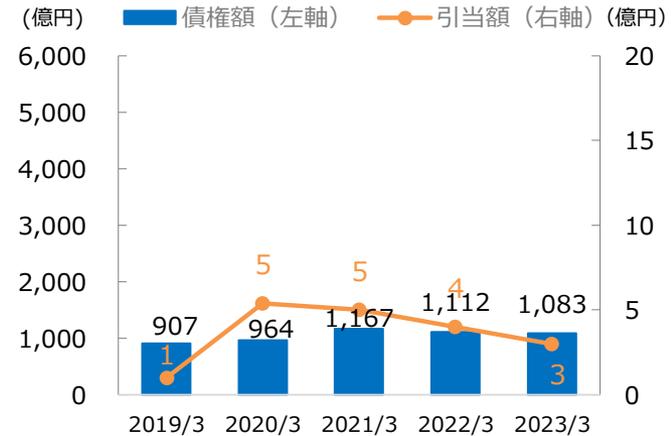
宿泊業



医療・保健業



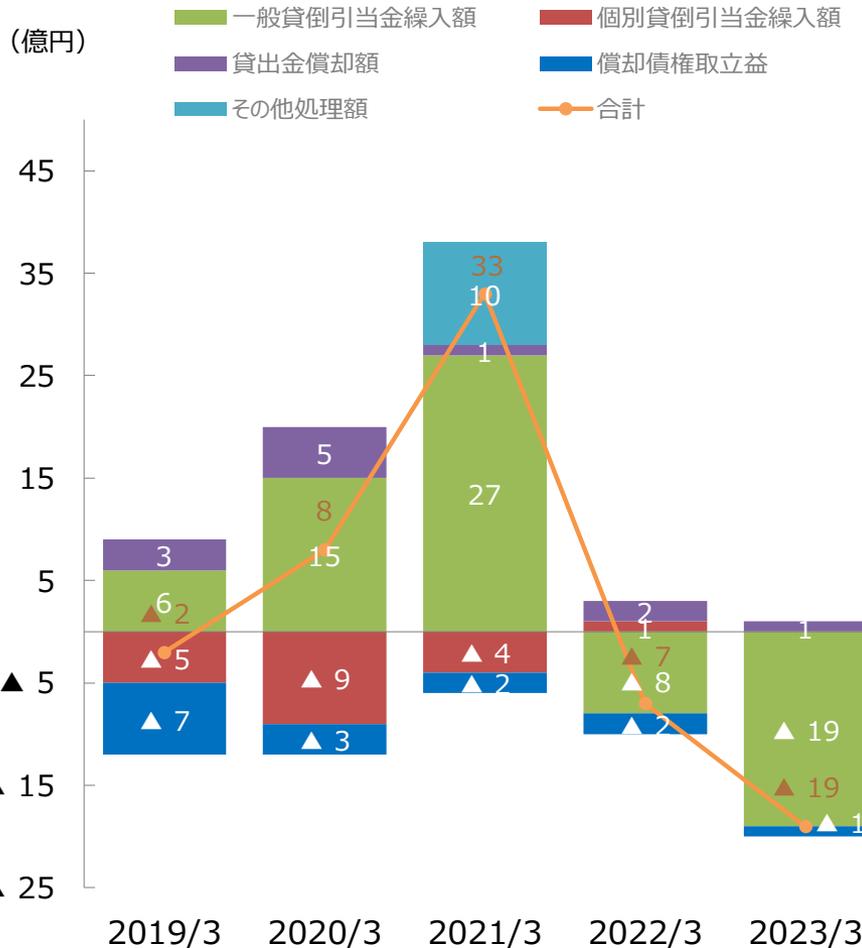
飲食・その他サービス業



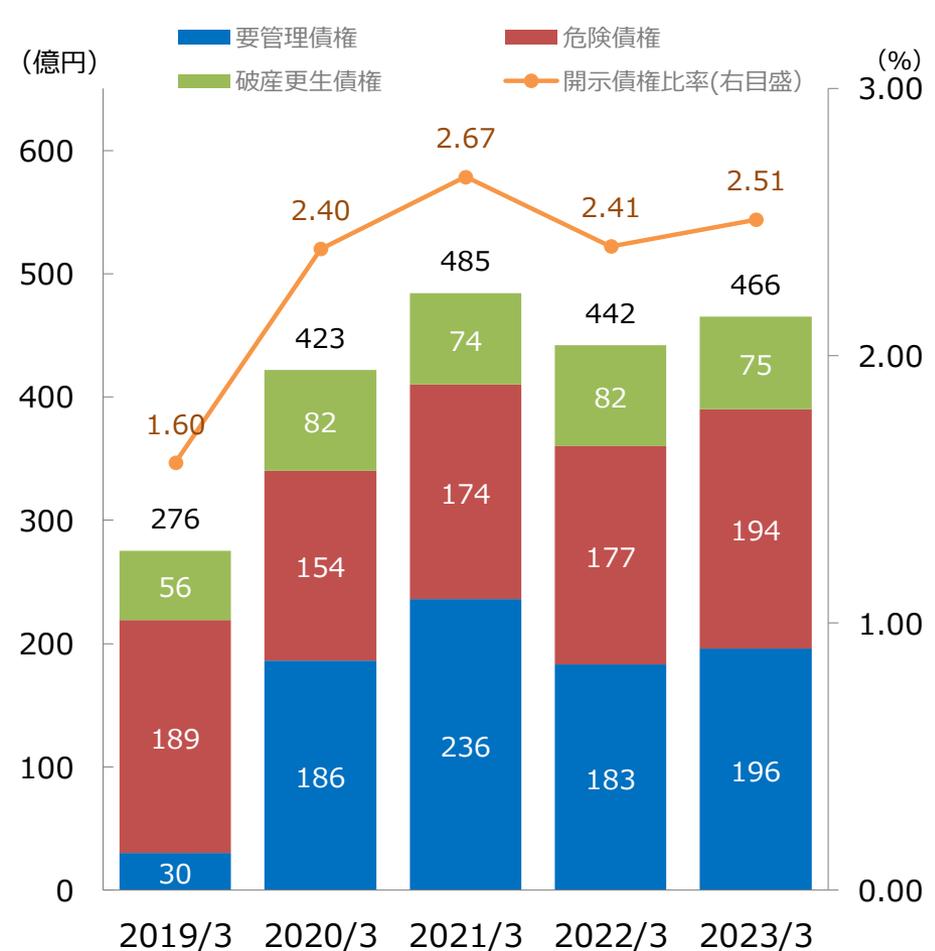
与信コスト・開示債権

宿泊業のオーバー・レイ一部解除に伴う戻入および引当率の改善等によりネット与信コストは減少。

ネット与信コストの推移

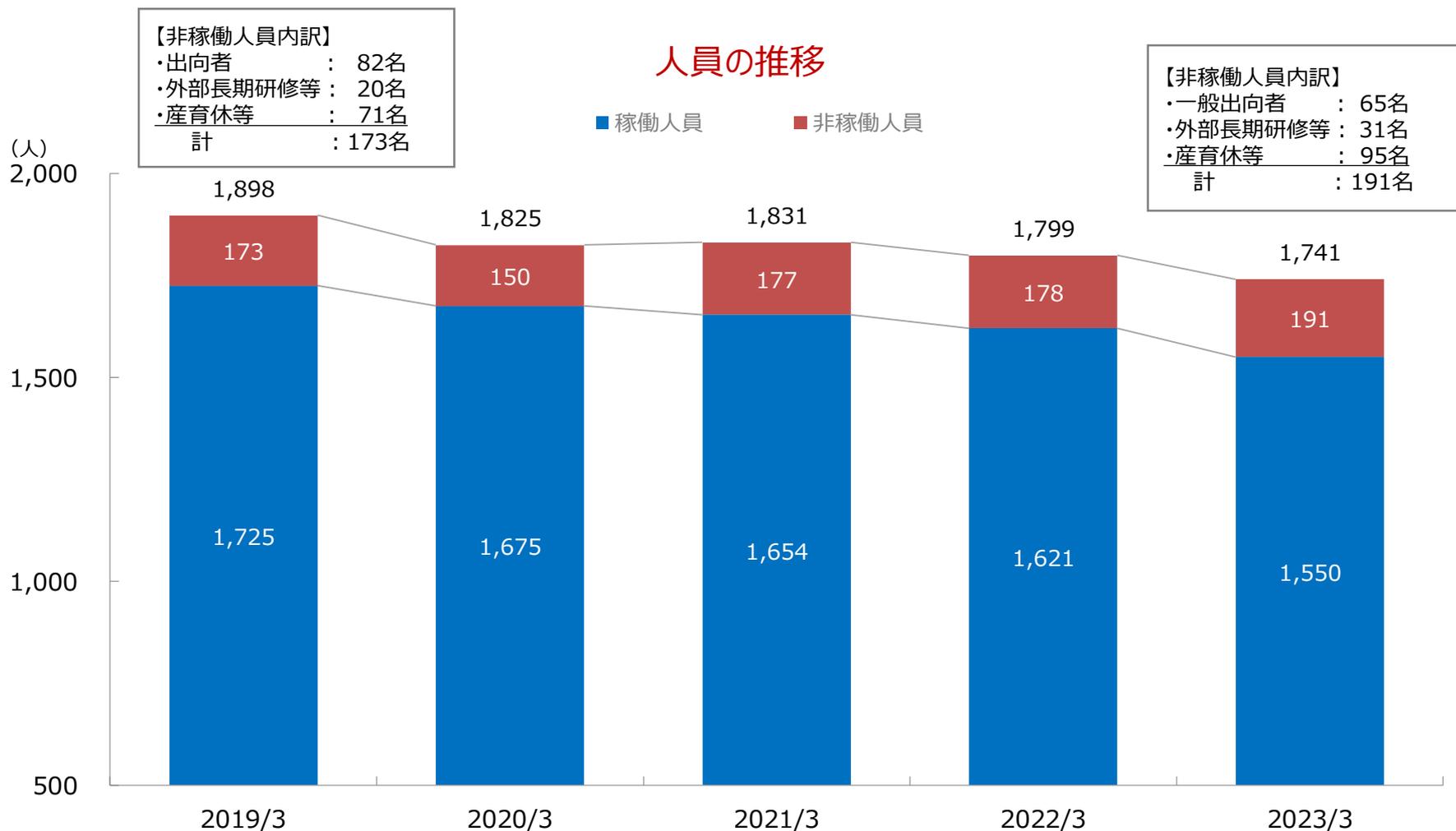


開示債権



人員計画

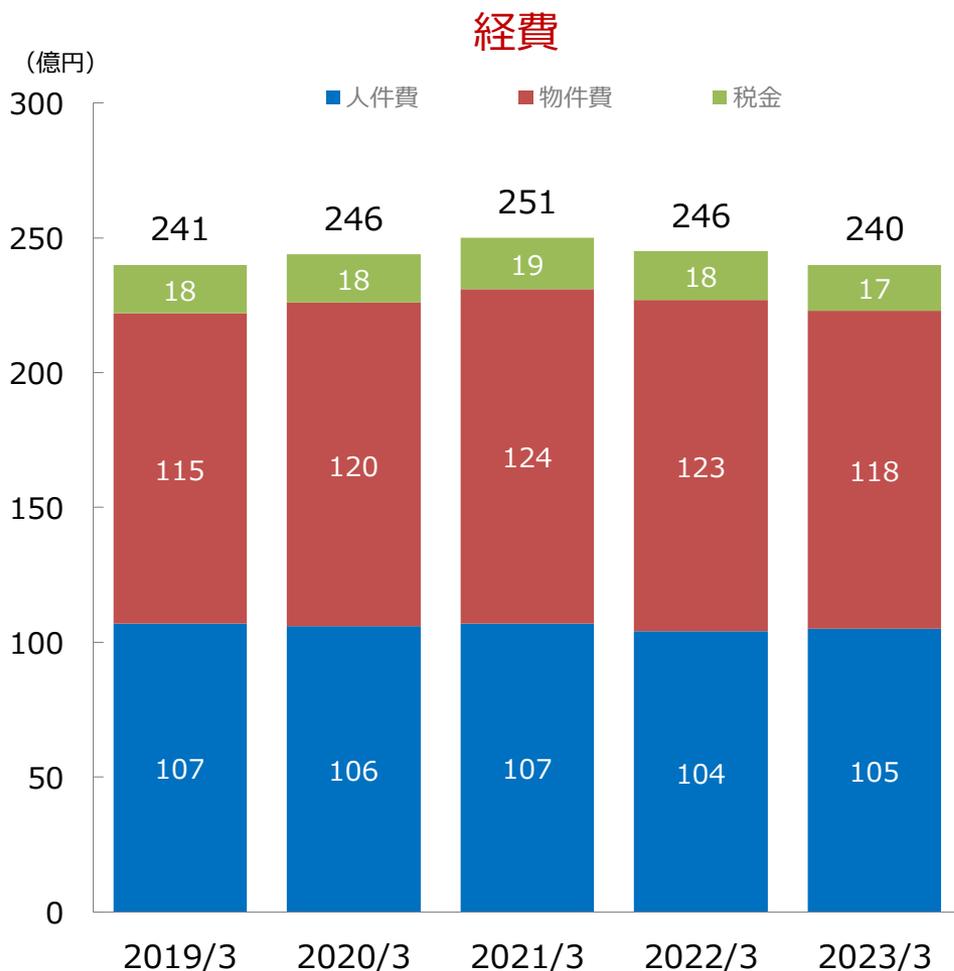
業務効率化の取り組みが進捗したことで稼働人員は減少。一方、非稼働人員は出向および長期研修、産育休等が増加。



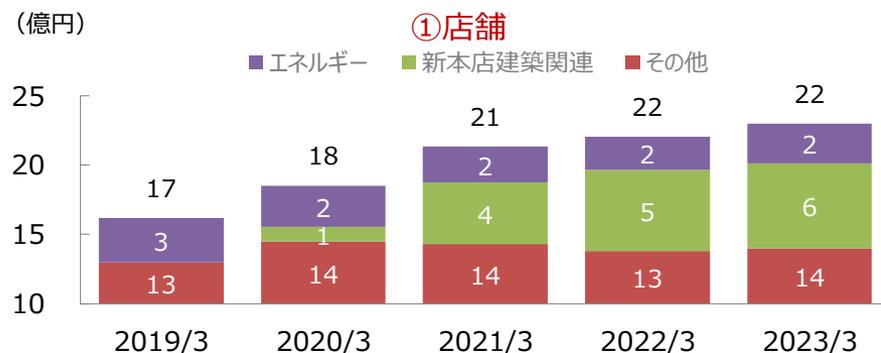
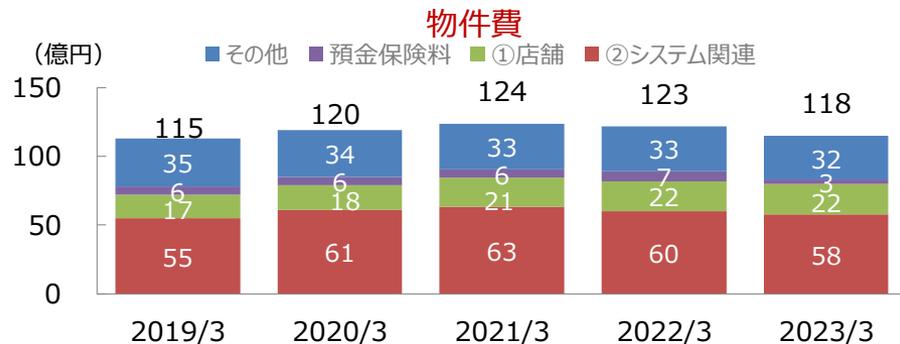
※ 稼働人員：総人員から研修・出向派遣者や休職者等を除き、外部からの出向受入者を加えた人員

※ 非稼働人員：出向者、長期研修、産育休等

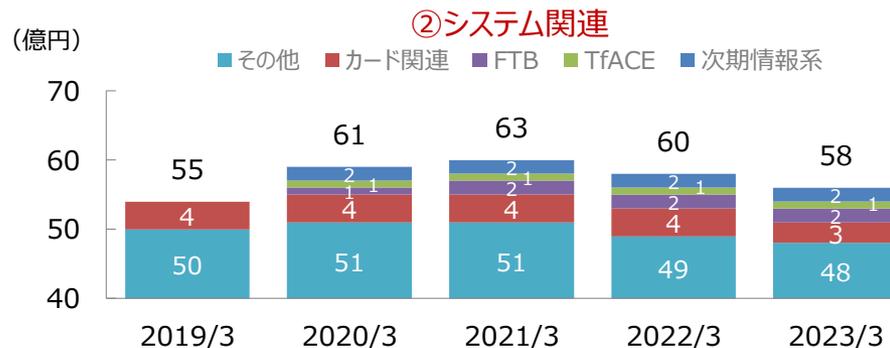
物件費は預金保険料の引下げおよびシステム関連費等の減少により、前年比で減少。



※ 人件費には退職給付に係る過去勤務費用および数理処理計算上の差異の損益処理分を含む



※新店建設関連費は2026年3月期まで続く見込み



※FTB：受付窓口のタブレット型セルフ端末

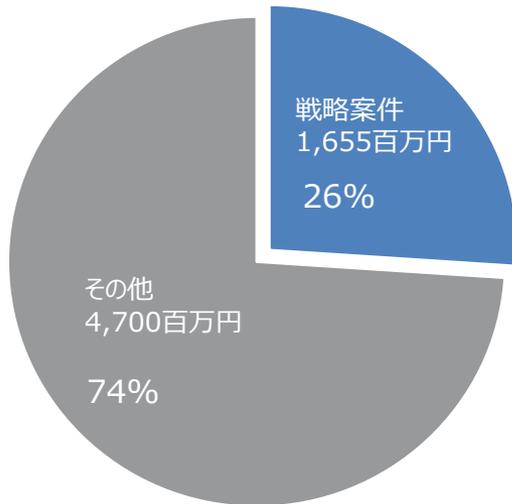
※TfACE：次世代営業店端末

機械化投資計画

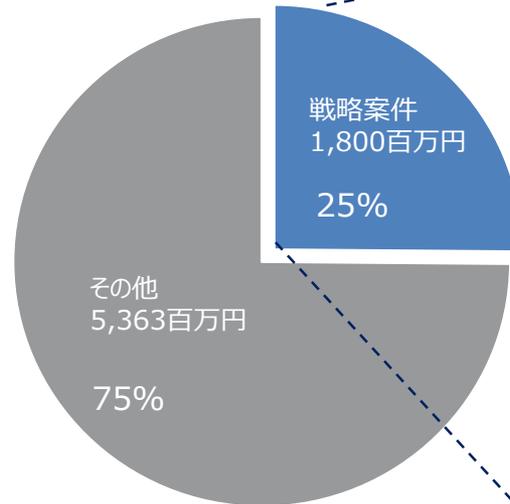
2023年度の機械化投資計画は、顧客サービス・収益向上策等に対する機械化投資が全体の約25%を占める。中期経営計画「Value 2023」で掲げた①事業基盤の拡大、②ESG経営の実践、③変革への挑戦の実現のため、引き続き戦略的な投資を実施。

2022年度実績と2023年度の機械化投資計画

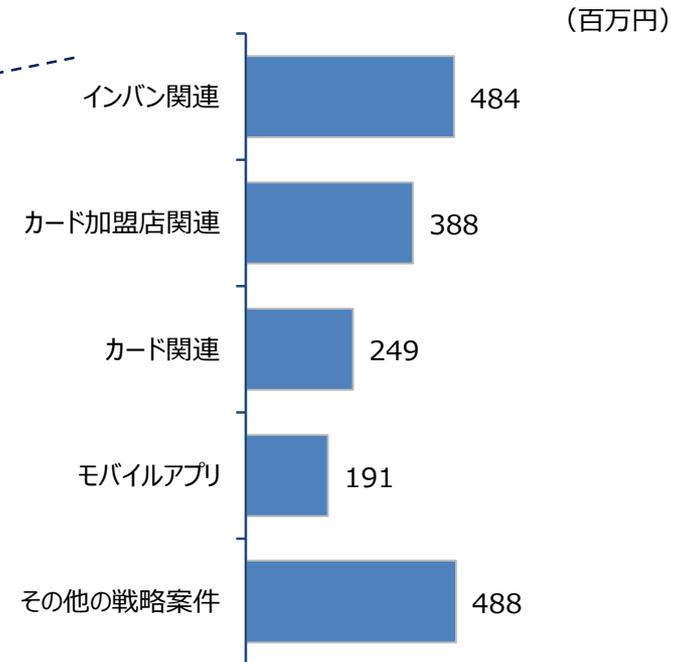
2022年度実績
6,356百万円



2023年度計画
7,164百万円



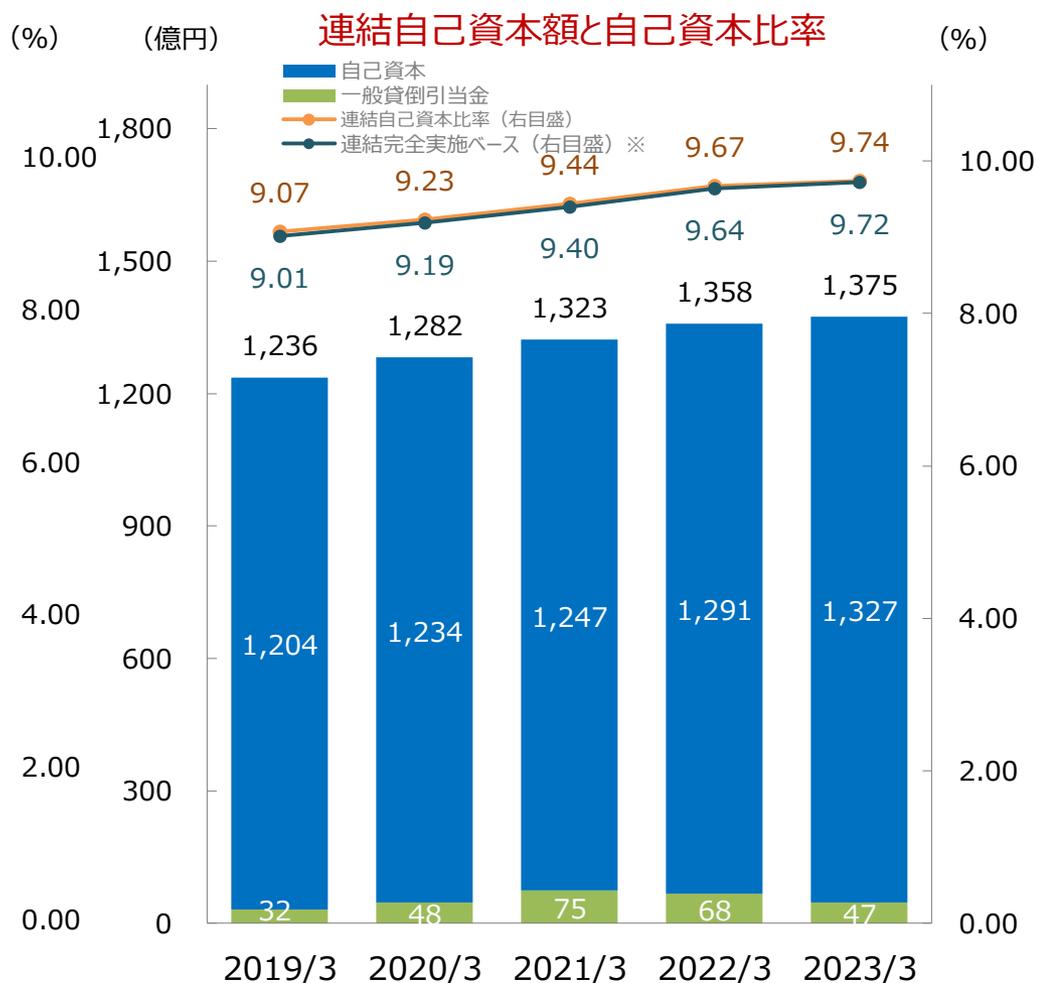
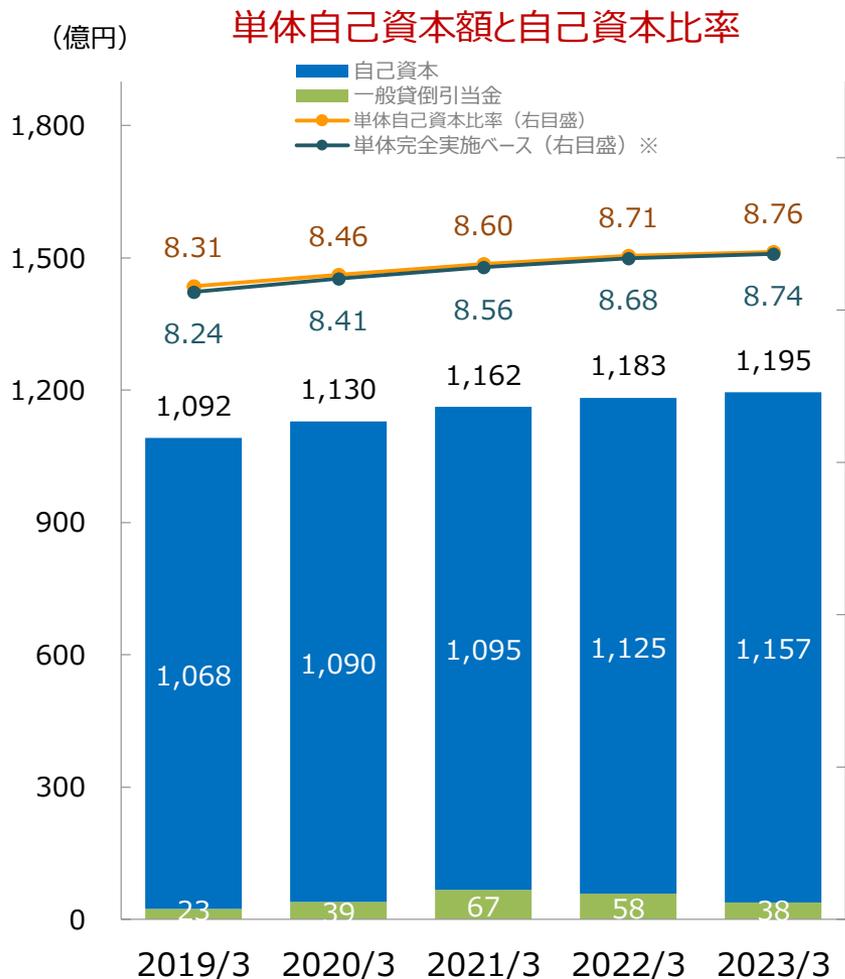
主な戦略案件の内訳



※【戦略案件】顧客サービス・収益向上策等の案件
【その他】制度・リスク・基盤・老朽化更改等の案件

自己資本比率

安定的な利益の積み上げ等により、単体、連結ともに自己資本比率は着実に上昇を続けている。



※完全実施ベースは、現行の自己資本比率規制(パーゼルⅢの最終化)が適用されることを想定し、劣後債および土地再評価差額金の資本算入額をゼロとし、無形固定資産および前払年金費用等を資本調整額として全額計上するベースで算出

2024年3月期業績の見通し

県内景況の回復に伴い貸出金利息や役務利益の増加を見込むが、有価証券の戦略的な積み増しによる調達コストの増加や、処遇改善等による人件費の増加、新紙幣対応に伴う設備投資、ATM等障害発生時の迅速な情報提供を目的とした店外ATMを含む全店へデジタルサイネージの導入等、物件費の増加も見込まれ減益の見通し。

一方、上記支出の増加は一過性の要因もあり、2024年度以降は増益を見込む。

連結

(億円)

	2024年3月期		2023年3月期
	予想	前年同期比	実績
経常収益	622	22	600
経常利益	74	▲10	84
親会社株主に帰属する 当期純利益	51	▲7	58

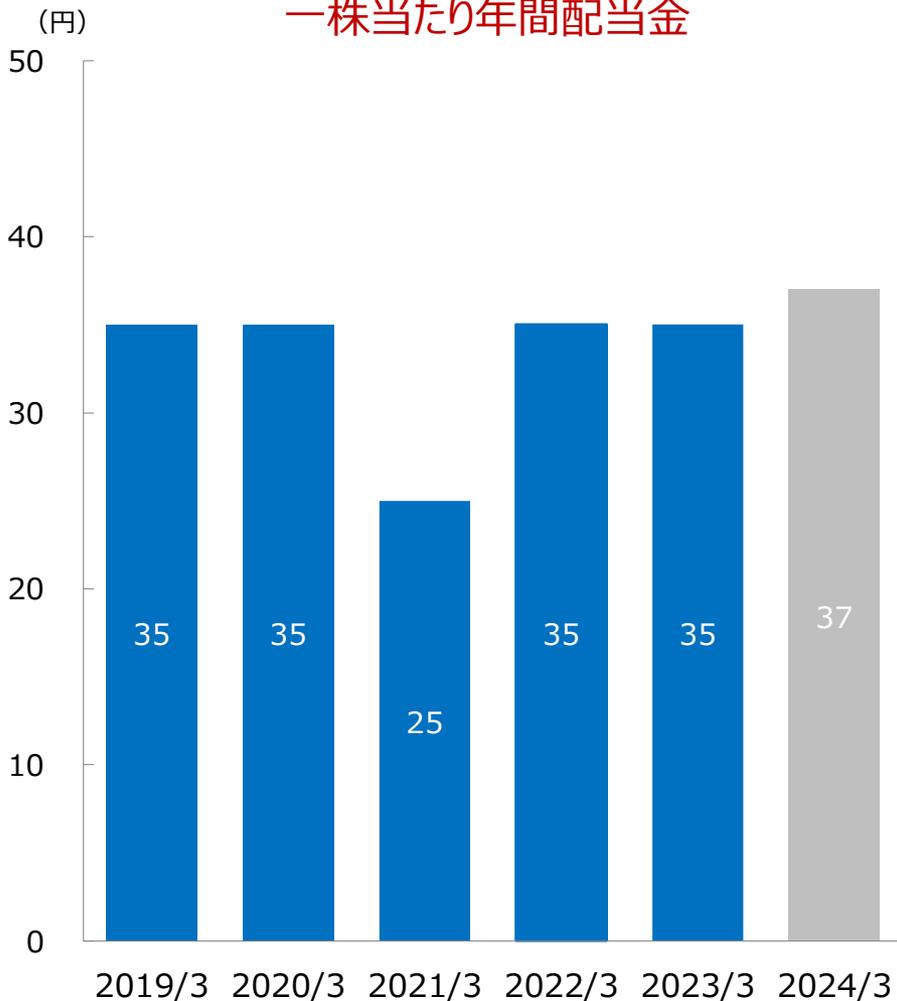
単体

(億円)

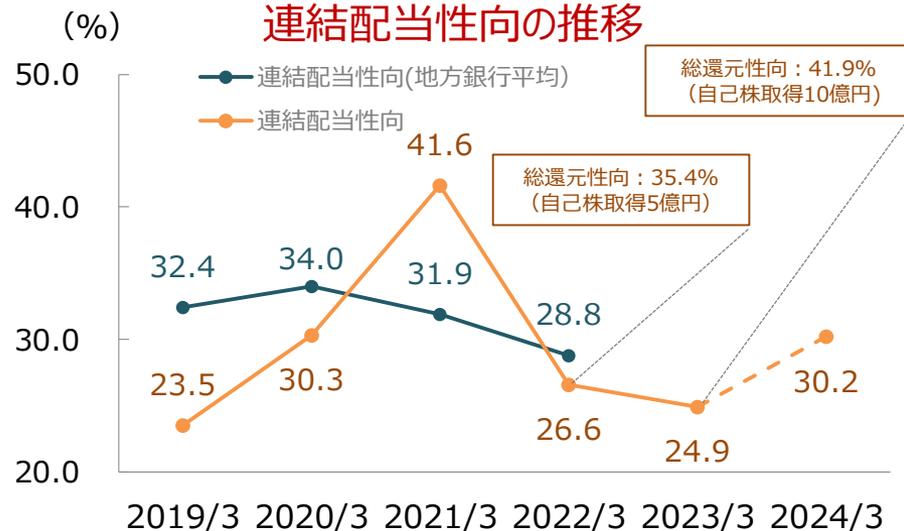
	2024年3月期		2023年3月期
	予想	前年同期比	実績
経常収益	403	▲4	407
経常利益	58	▲14	72
当期純利益	40	▲11	51

2023年3月期の配当は前期並み配当を予定。
2024年3月期より一株当たり年間配当は2円増配とする予定。

一株当たり年間配当金



連結配当性向の推移



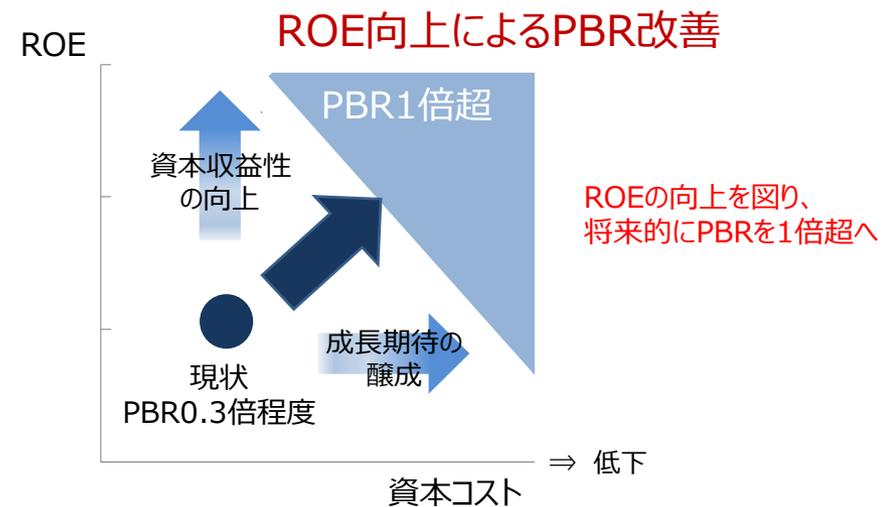
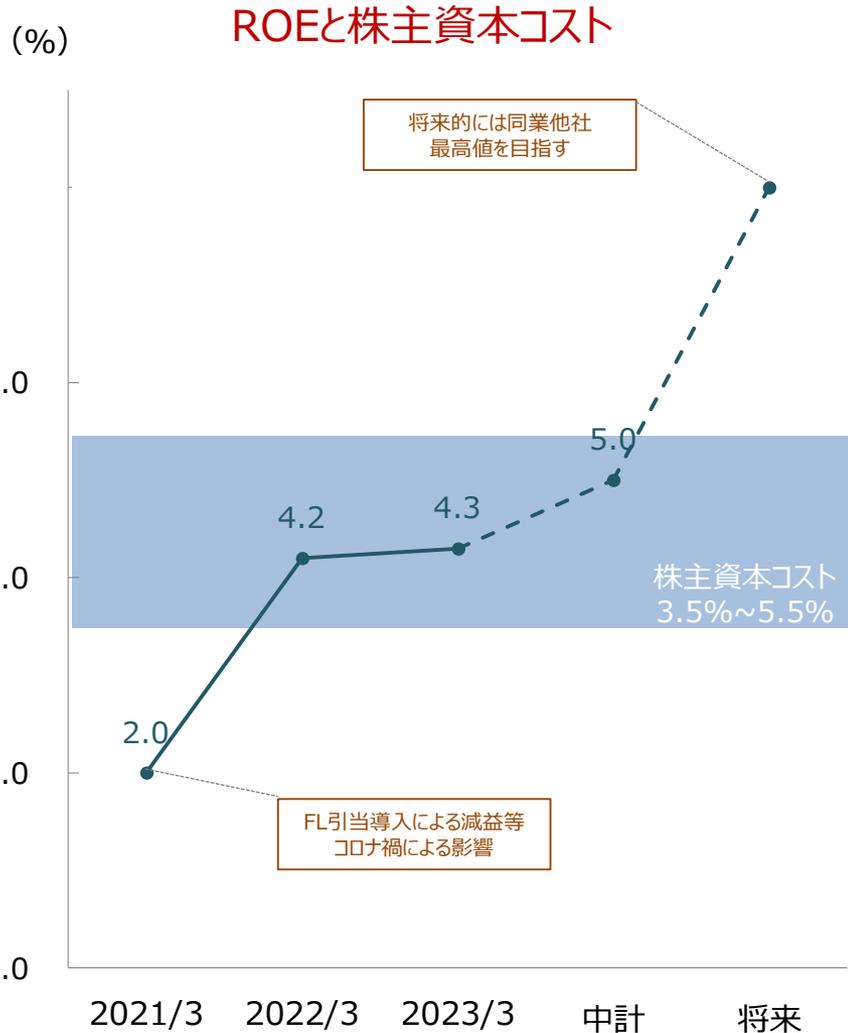
2023年3月期の配当

- 2023年3月期は一株当たり年間配当金を35円とする予定で、2022年3月期と同水準の安定配当を維持。

2024年3月期の配当方針

- 県内景況感が回復基調にあることや、今後の当行業績の将来予想等を踏まえ、株主還元を一層充実させることを目的として、2024年3月期における一株当たりの年間配当額は37円とし、2円増額とする方針。

ROEは概ね資本コスト並みの水準と認識。
株主資本コストを上回るROEを意識し、継続的にPBR改善に取り組む。



株主資本コストについて

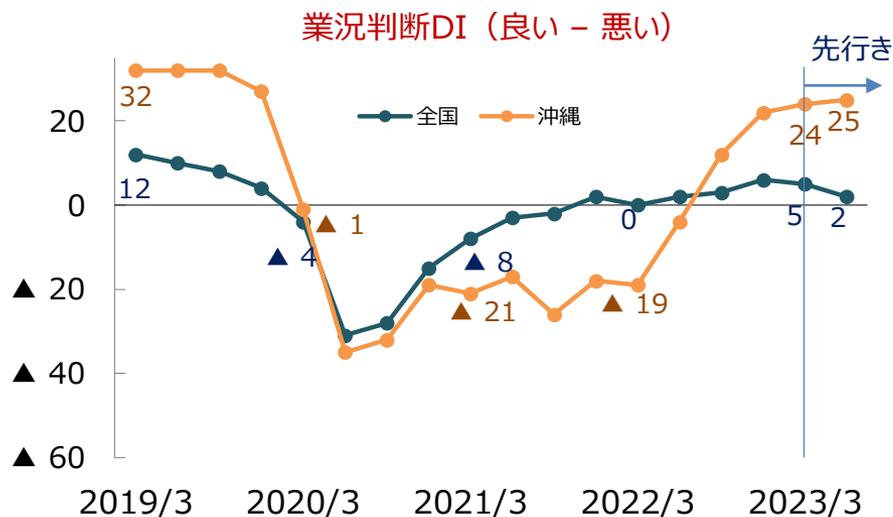
- 株主資本コストはCAPMで計算。算出するタイミングや前提により変動があることから、当行ではレンジで捉えている。
CAPM = リスクフリーレート + 当行β値 × エクイティリスクプレミアム
- 計算に用いる指標
 リスクフリーレート : 10年国債利回り
 当行β値 : 対TOPIX
 エクイティリスクプレミアム : 上場日本株全体の期待収益率
- 指標の期間
 当行β値 : 運用資産全体の平均残存期間または5年
 エクイティリスクプレミアム : 当行一部上場から算出基準日または50年
 ※計算にはいずれも感応度が高い年数を採用

2 沖縄経済の概況

第31回（2022年度）りゅうぎん紅型デザインコンテスト 未来枠 優秀賞

「春秋桜」久志明日香

社会経済活動の再開により観光業を中心に回復してきている。



(出所) 日本銀行那覇支店

県内金融経済概況

- 短観における企業の業況判断をみると、2022年3月から回復しており、県内経済は回復が続くとみられる。
- 先行き予測は「良い」超幅が2023年3月から1ポイント改善し、25の「良い」超となる見通し。

主要指標の動向

- 観光は新型コロナウイルス対策の行動制限の撤廃および政府の観光需要の喚起、台湾・韓国・香港からの航空路線の復便が進み、回復している。
- 雇用情勢は観光需要拡大を受け、改善の動きが続いている。一方で、サービス業を中心に企業の人手不足感は強まっている。
- 公共投資は足もとでは増加している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、下げ止まりつつある。

人口増減および入域観光客数

県内総人口はほぼ横ばいで推移しているが、1972年の日本復帰以降で初めて減少した。入域観光客数は新型コロナウイルス対策の行動制限の撤廃、全国旅行支援の継続、海外航空路線の復便（台湾、韓国、香港）等により、好調に推移した。

人口増減率（右目盛り）

● 全国 ● 沖縄

(%)

1.00

0.50

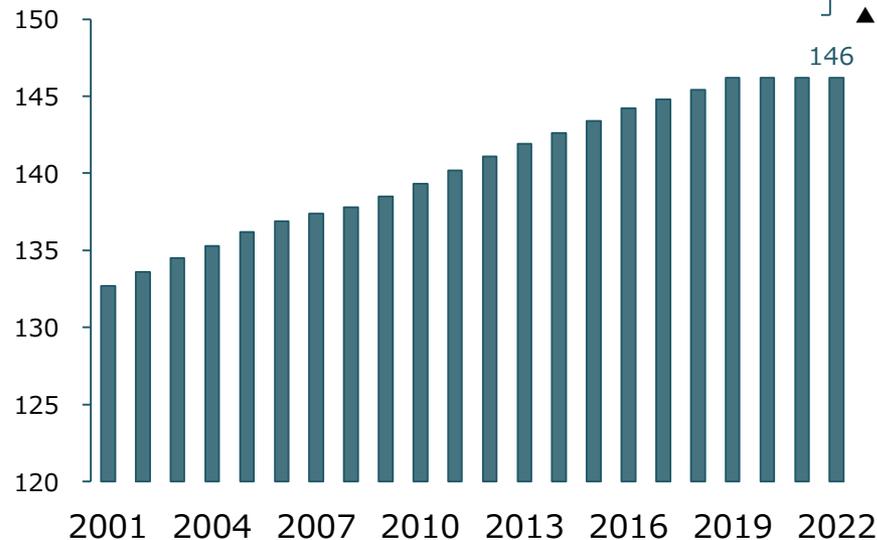
0.00

0.01

▲ 0.50

▲ 1.00

(万人)



(出所) 総務省

(人)

入域観光客数

1,000,000

800,000

600,000

400,000

200,000

0

2019/3

2020/3

2021/3

2022/3

2023/3

(出所) 沖縄県

884,000

396,300

299,200

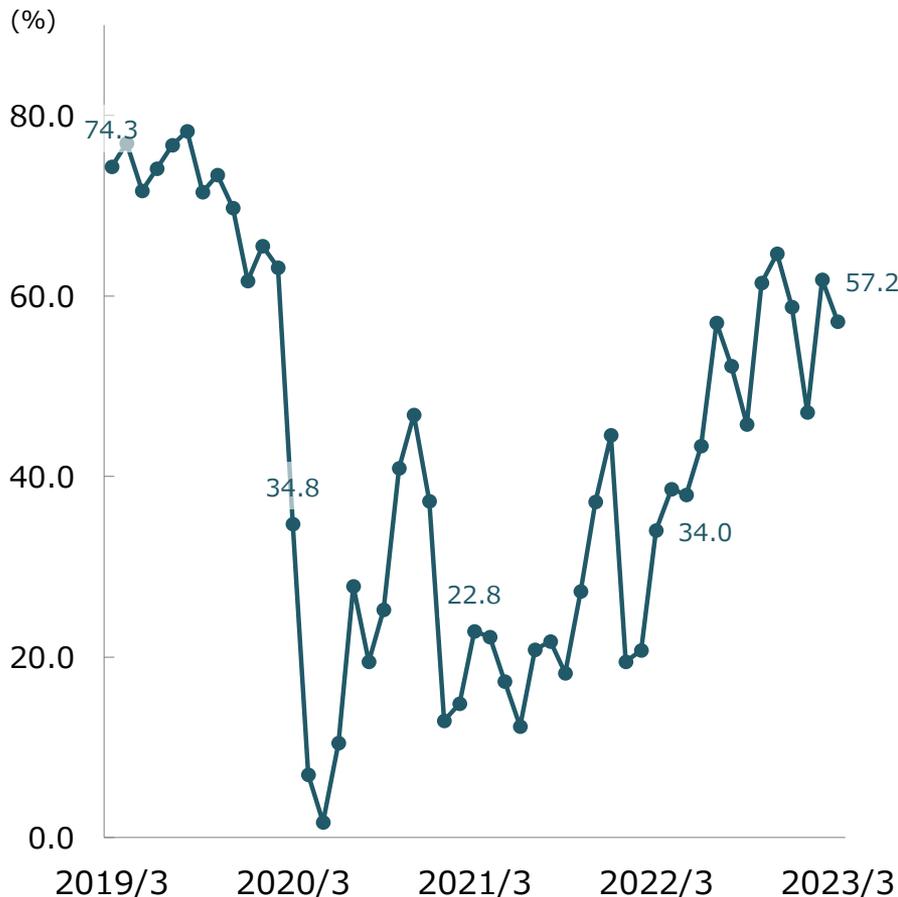
415,700

766,200

ホテル稼働率および開業計画

観光需要の回復でホテル稼働率はコロナ禍前の2019年の水準に戻りつつある。また沖縄への投資も旺盛であり、2023年以降もラグジュアリーホテルの開業が続く見込みである。

県内主要ホテル稼働率



(出所) (株)りゅうぎん総合研究所

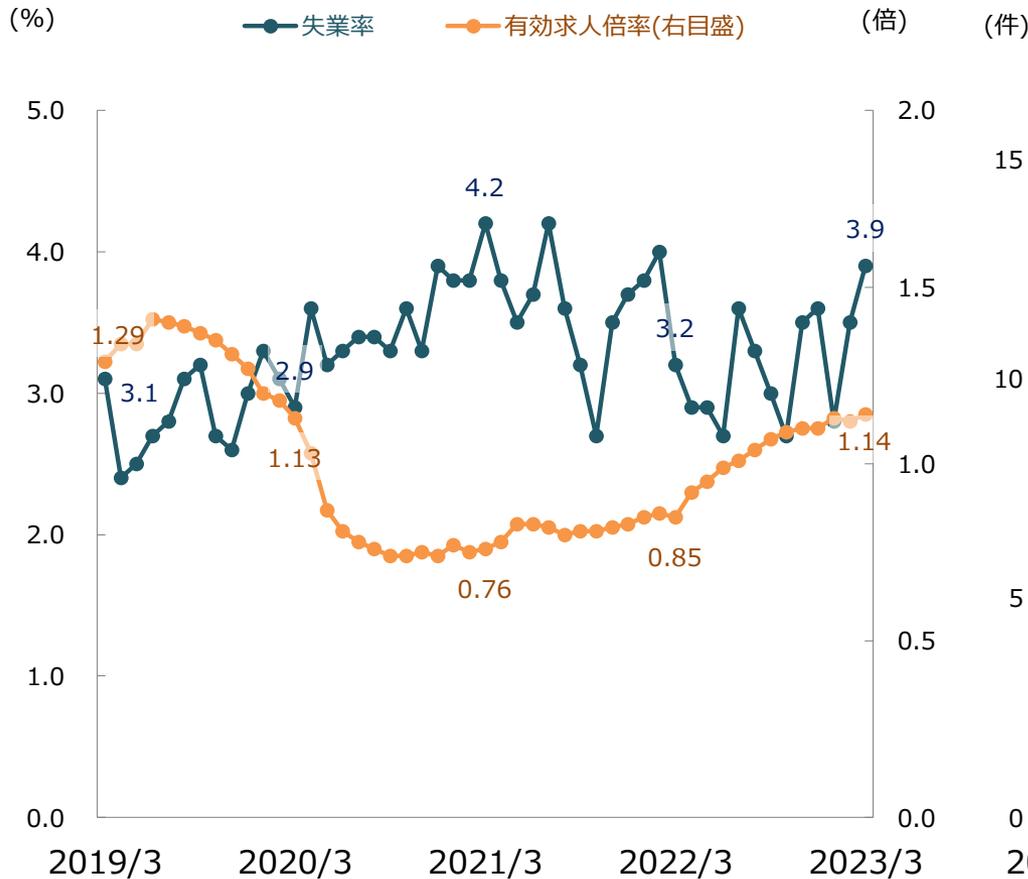
主なホテルの開業状況と今後の計画

ホテル名	場所	開業時期	客室数
プリンスホテル オーシャンビューぎのわん	宜野湾市	22年4月	340室
琉球ホテル&リゾート名城ビーチ	糸満市	22年7月	443室
Southwest Grand Hotel	那覇市	23年6月(予定)	88室
ヒルトン沖縄宮古島	宮古島市	23年6月(予定)	329室
ローズウッド宮古島	宮古島市	24年(予定)	55棟
フォーシーズンズリゾート & プライベートレジデンス 沖縄	恩納村	24年(予定)	278室
PGMゴルフリゾート沖縄(仮称)	恩納村	26年(予定)	200室

失業率・有効求人倍率、企業倒産

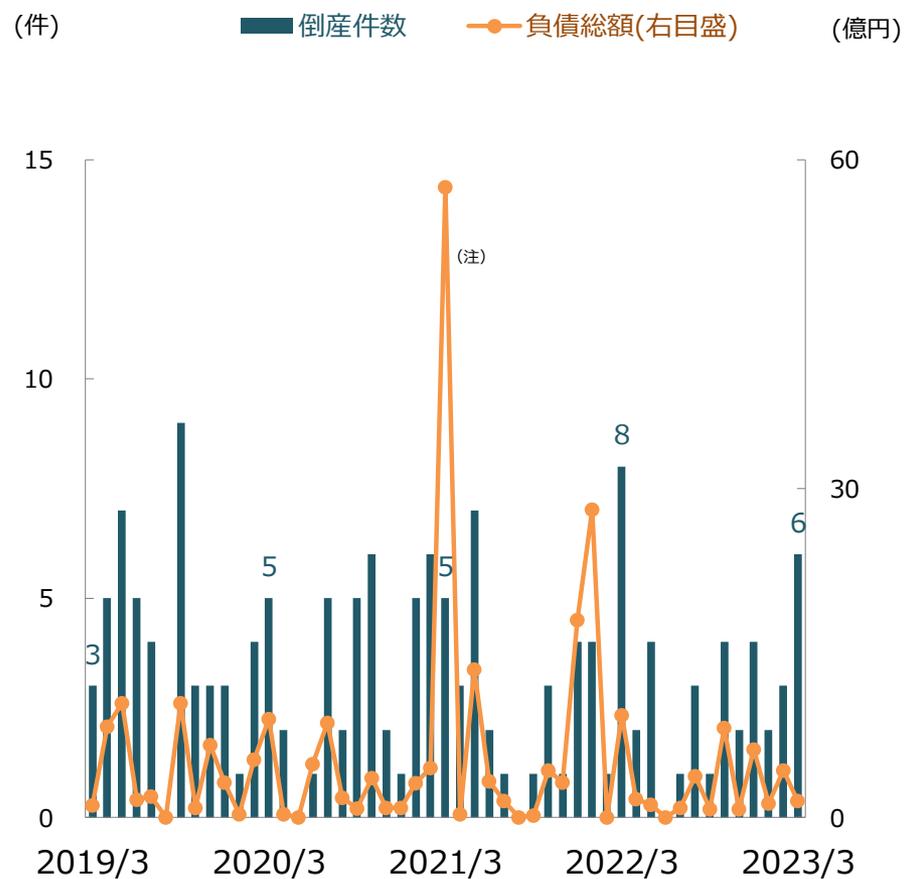
雇用情勢は観光需要の拡大等により有効求人倍率が大幅改善し、コロナ禍前の状況まで回復しつつある。企業倒産件数は落ち着いた動きである。

失業率と有効求人倍率



(出所) 沖縄県、内閣府、総務省

企業倒産件数と負債総額

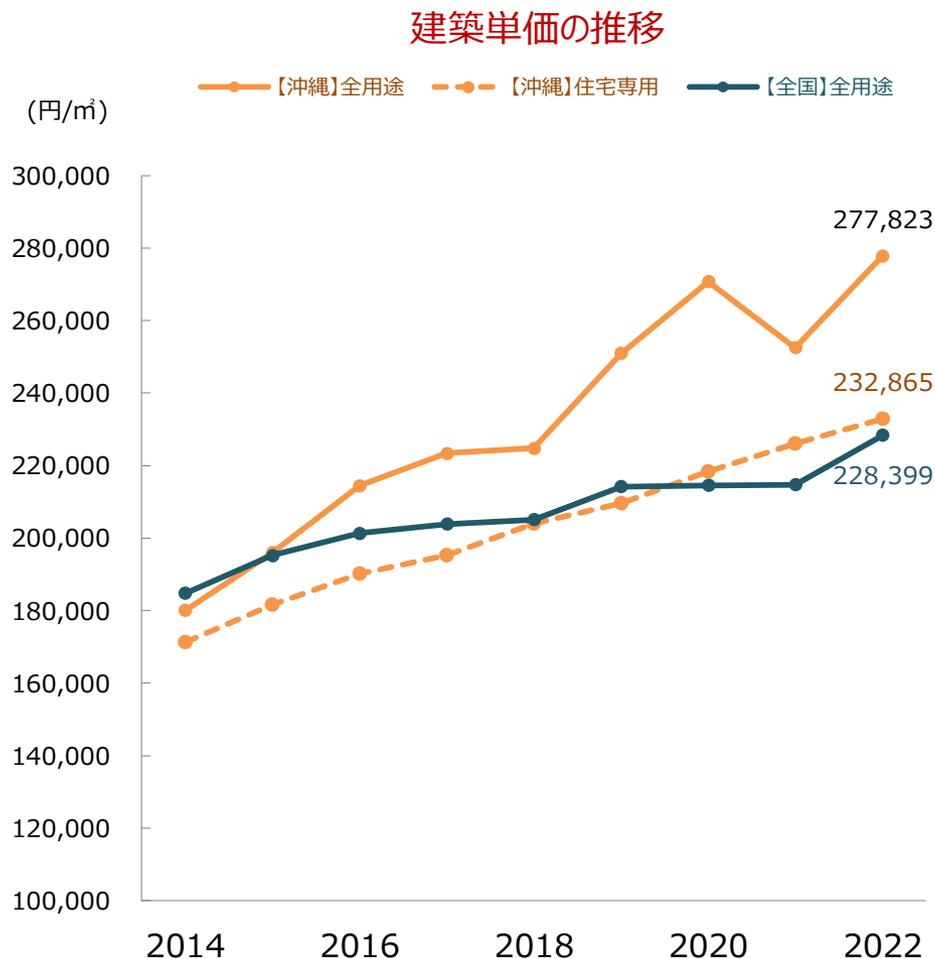
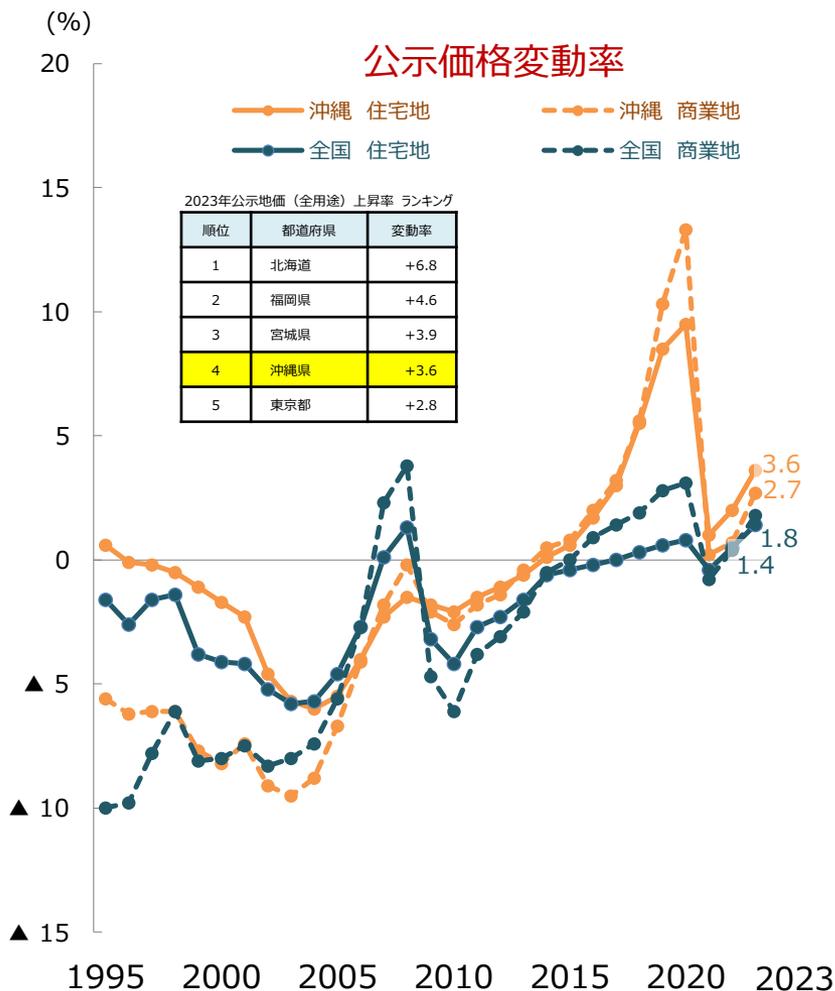


(出所) 東京商工リサーチ

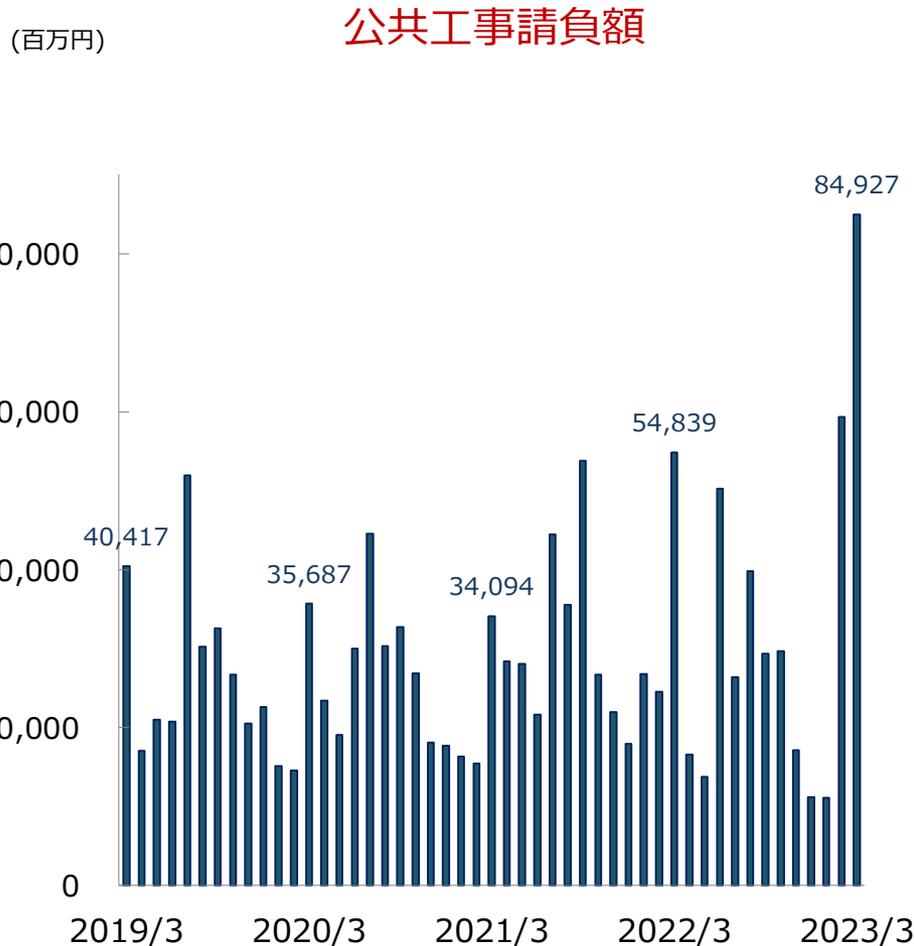
(注) 【2021/3負債総額 約57億円】
* 宿泊業：約36億円
* 化学工業製品製造：約17億円

公示地価および建築単価

公示地価は全用途平均で前年比3.6%上昇した。上昇は10年連続で、上げ幅も前年比1.6ポイント増と拡大した。建築単価も全国と比較して高い傾向にある。



公共工事請負額はコロナ禍でも堅調に推移しており、足元では大幅に増加。建設受注における手持工事額の変動率も好調に推移している。



(出所) 西日本建設業保証沖縄支店

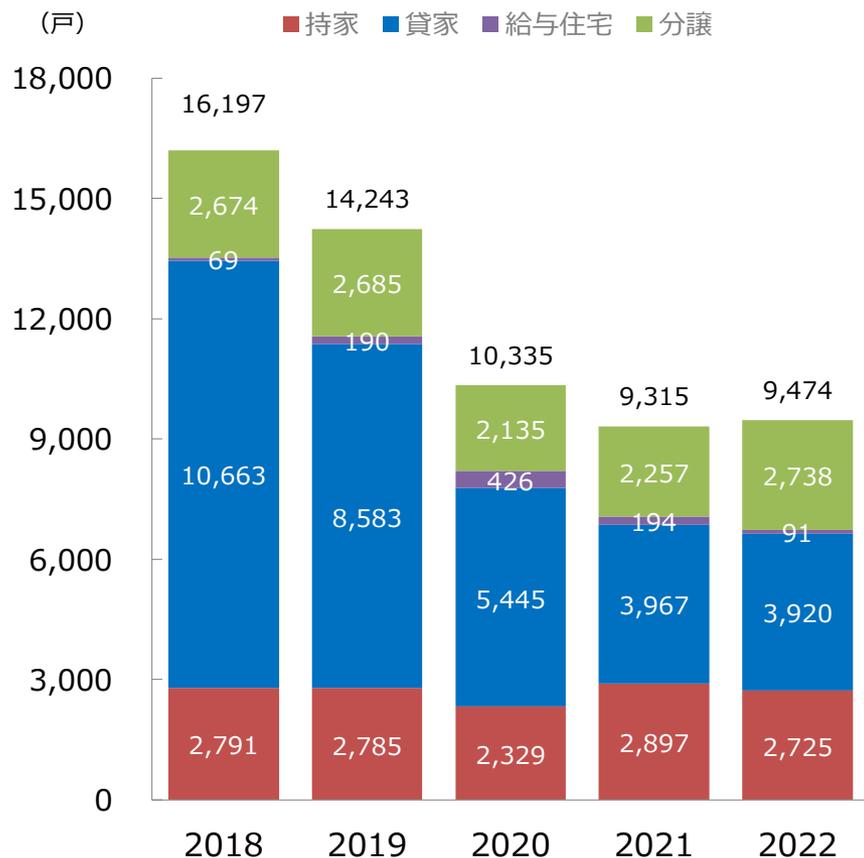


(出所) (株) ゆうぎん総合研究所

新設住宅着工戸数および消費動向

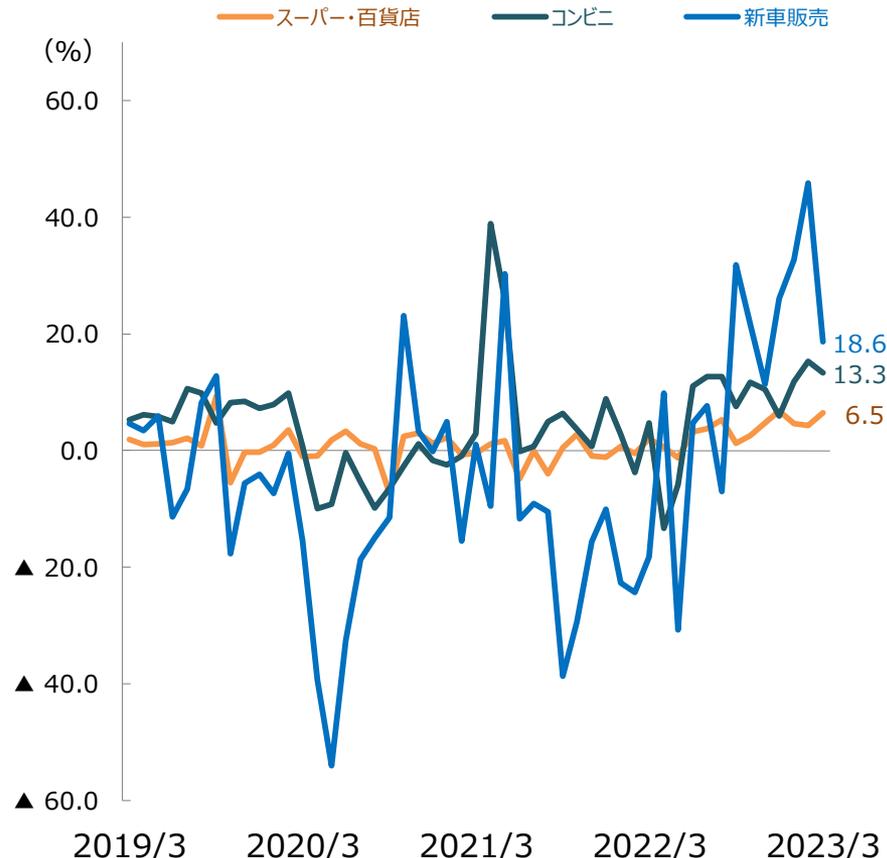
新設住宅着工戸数は5年振りに上昇に転じ、貸家の減少幅も縮小。消費動向は堅調に推移している。

新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省

消費動向



(出所) (株)りゅうぎん総合研究所、日銀那覇支店、沖縄県自動車販売協会

3 琉球銀行について

会社概要

設立	1948年5月1日
資本金	569億67百万円
登記上の住所	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号
一時移転先住所	〒900-0034 沖縄県那覇市東町2番1号
店舗数	沖縄県内74カ店、東京都内1カ店
総資産	3兆0,043億円
貸出金	1兆8,470億円
預金	2兆7,410億円
従業員数	1,345名
格付	R&I : A+ JCR : A+

関連会社

琉球リース

住所	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
設立	1972年5月10日
資本金	3億4,600万円（琉球銀行の株式所有比率100%）
業務内容	情報関連機器、事務用機器、その他機械設備のリース並びに割賦販売

株式会社 J1006

住所	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階
設立	2022年12月1日
資本金	5,000万円（琉球銀行の株式所有比率100%）
業務内容	システム設計・開発、ITインフラサービス、ITコンサルティング

OCS

住所	沖縄県那覇市松山2丁目3番10号
設立	2008年8月26日
資本金	2億7,912万円（琉球銀行の株式所有比率100%）
業務内容	クレジットカード業務、個別信用購入あっせん業、アクワイアリング受託業務

リゅうぎんディーシー

住所	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
設立	1984年4月25日
資本金	1億9,500万円（琉球銀行の株式所有比率100%）
業務内容	クレジットカード業務、ローン業務、信用保証業務

リゅうぎん保証

住所	沖縄県那覇市東町2番1号那覇ポートビル7階
設立	1979年7月2日
資本金	2,000万円（琉球銀行の株式所有比率100%）
業務内容	不動産金融ならびに消費者金融にかかわる借入債務の保証業務等

リゅうぎん総合研究所

住所	沖縄県那覇市壺川1丁目1番地9リゅうぎん健保会館3階
設立	2006年6月28日
資本金	2,300万円（琉球銀行の株式所有比率100%）
業務内容	産業・経済・金融調査、研究業務、講演会・研修などの企画・運営業務

リゅうぎんビジネスサービス

住所	沖縄県浦添市屋富祖3丁目33番1号
設立	1983年9月16日
資本金	1,000万円（琉球銀行の株式所有比率100%）
業務内容	現金精査・整理業務、ATMの保守・管理業務、文書などの配送業務

1948年 5月	琉球列島米軍政府布令第1号により設立
1972年 1月	米軍政府布令に基づく特殊法人から商法上の株式会社へ移行し、株式会社琉球銀行と改称
5月	琉球政府立法の銀行法の規定により営業免許を取得 布令銀行から「銀行法」に基づく普通銀行へ転換
1983年10月	沖縄県で初の株式上場 (東京証券取引所第2部、福岡証券取引所) その後1985年9月東京証券取引所第1部指定
1999年 9月	227億円の第三者割当増資ならびに公的資金400億円導入（無担保転換社債）、経営健全化計画を策定
2006年 1月	じゅうだん会（地銀8行）「共同版システム」スタート
10月	公的優先株式400億円のうち、340億円を取得、消却
2010年 7月	公的資金を完済、経営健全化計画完了
2015年 4月	株式会社OCSを連結子会社化
2017年 1月	「りゅうぎんカード加盟店サービス」取扱開始
7月	株式会社琉球リースを完全子会社化
2018年 5月	創立70周年を迎える
9月	56億円の公募増資を実施
2019年11月	りゅうぎんグループSDGs宣言を策定
2020年 4月	TSUBASAアライアンスへ参加
12月	仮本店ビルへ一時移転
2021年 1月	沖縄銀行と沖縄経済活性化パートナーシップを締結
2022年 4月	東証の新市場「プライム市場」に上場
12月	株式会社リウコム（IT事業）を連結子会社化
2023年 2月	株式会社沖縄海邦銀行との共同出資会社（ゆいパートナーサービス株式会社）の設立
4月	中期経営計画「Value 2023」スタート

琉球銀行は、米軍統治下の1948年5月1日、米軍政府布令に基づく特殊銀行として設立されました。資本金の51%を米軍政府が出資し、米国の連邦準備制度とフィリピンの中央銀行をモデルに設立された当行の設立初期の業務内容は、中央銀行的色彩がきわめて強いものでした。

本土復帰を控えた1972年の春、株式会社へ組織変更するとともに米軍政府が保有していた当行株式を県民へ開放し、復帰の日を期して「銀行法」に基づく普通銀行として再スタートを切りました。1983年には県内企業として初の株式上場を実現しました。

1999年9月には、227億円の第三者割当増資ならびに400億円の公的資金を導入し、資産の健全化と財務体質の強化を図り、2010年7月に公的資金を完済しました。

2015年4月にクレジットカード事業、個別信用購入斡旋業務を行う株式会社OCSを連結子会社化、2017年7月に総合リース業務を行う株式会社琉球リースを完全子会社化するなど、グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立を図りました。

2020年4月に(株)千葉銀行を幹事行とする「TSUBASAアライアンス」に参加しました。また、2022年4月には東証の新市場である「プライム市場」に上場をし、同年12月にはIT事業を営む株式会社リウコムを連結子会社化しました。

2023年4月より、中期経営計画「Value 2023」をスタートさせました。「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」を長期ビジョンとし、「事業基盤の拡大、ESG経営の実践、変革への挑戦」の3つの基本戦略で期間中取り組んでいきます。質の高いコンサルティングと脱炭素化への活動、新ビジネス開発、これらを実行するための専門人材育成等を重視し、持続的成長を目指します。

本資料に係るお問い合わせ先

株式会社 琉球銀行 総合企画部

Tel : 098-860-3787
Fax : 098-862-3672
E-mail : ryugin@ryugin.co.jp

本資料は、お断りのない限り単体ベースのデータとなっています。

本資料は、公表データの作成要領に基づき、項目ごとに単位未満切捨てで表示しているため、項目ごとの値と合計とが合わない場合があります。また、資料中の計数は、説明・比較のために独自の定義を用いて算出している場合があり、必ずしも公表数値と一致しない場合があります。

本資料には、当行に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する情報（将来情報）が含まれています。これら将来情報は、あくまで2023年5月12日現在において入手可能な情報に基づいて判断されたものであり、将来の業績等を保証するものではありません。

また、将来情報の記述には一定の前提・仮定を使用しておりますが、かかる前提・仮定は客観的には不正確であったり、将来実現しない可能性があります。その原因となるリスクや不確実性には様々なものが含まれますが、その詳細については当行の決算短信や有価証券報告書等をご参照ください。なお、当行は本資料に含まれる将来情報の更新はいたしません。